

学校法人日本体育大学

日本体育大学社会貢献推進機構

自己点検・評価報告書

(2019 年度)

2020年2月14日

(内容 2019 年 1 月～12 月)

日本体育大学社会貢献推進機構

スポーツプロモーション・オフィス

【 目 次 】

ページ

日本体育大学の概要	3
設置学部・学科及びコース並びに入学定員	4
設置大学院研究科・専攻・課程並びに入学定員	4
日本体育大学社会貢献推進機構及びスポーツプロモーション・オフィス 構成員一覧	5
日本体育大学社会貢献推進機構運営戦略会議 構成員一覧	6
社会貢献活動委員会 構成員一覧	7
2019年度 地域社会連携本部構成員一覧	8
 評価指標（2019～）	 9
○自己点検・評価	10
〈テーマ1 事業方針及び事業計画の設定と反映〉	10
(1) 建学の精神に基づく事業方針・計画の明確化	10
事実の説明	10
資料1：建学の精神	10
資料2：2019年度事業方針・事業計画	12
資料3-1： 2019年度第1回地域社会連携本部会議議事要旨	13
資料3-2：2019年度第2回地域社会連携本部会議議事要旨	16
(2) 中長期的計画への反映	20
事実の説明	20
(3) 学内外への周知における共通認識の醸成に向けた取り組みの推進	20
事実の説明	20
資料8：2019年度人材バンク登録状況	22
 テーマ1に関する自己評価	 24
改善・向上方策	24
 〈テーマ2 地域志向の教育課程編成と実践〉	 25
(1) 地域志向の人材育成と貢献活動に繋がる教育課程の編成	25
事実の説明	25
(2) ボランティア活動の推進と人材育成への取り組みの充実	26
事実の説明	26
資料12：人材バンク等により対応したボランティア活動（1月～12月）	27
資料13：体育・スポーツ活動への支援状況（1月～12月）	29
 テーマ2に関する自己評価	 33
改善・向上方策	33

〈テーマ3 地域の課題解決に向けた効果的なプログラムの実施と貢献活動の推進〉	34
（１）地域の課題解決に繋がる実効性のあるプログラムの開発	34
事実の説明	34
（２）人的・物的資源を活かした公開講座等の実施	35
事実の説明	35
資料15-1：公開講座の実施状況(1月～12月)	35
資料16-1：令和元年度 第1回社会貢献活動委員会議事要旨	36
資料16-2：令和元年度 第2回社会貢献活動委員会議事要旨	39
資料16-3：令和元年度 第3回社会貢献活動委員会議事要旨	41
資料17-1：令和元年度第1回運営戦略会議議事要旨	43
資料17-2：令和元年度第3回運営戦略会議 議事要旨	46
（３）地域の美化、防災力向上への取り組みの推進	48
事実の説明	48
資料19：地域の美化運動・防災訓練等（1月～12月）	49
（４）地方自治体との連携強化の支援	50
事実の説明	50
テーマ3に関する自己評価	51
改善・向上方策	51
エビデンス・資料一覧	52

日本体育大学の概要

開設年月	昭和 24 年 4 月
所在地	東京・世田谷キャンパス 東京都世田谷区深沢 7-1-1 横浜・健志台キャンパス 神奈川県横浜市青葉区鴨志田町 1221-1
設置者	学校法人日本体育大学
理事長	松浪 健四郎
学長	具志堅 幸司
体育学部長	水野 増彦
スポーツ文化学部長	八木沢 誠
スポーツマネジメント学部長	石井 隆憲
児童スポーツ教育学部長	近藤 智靖
保健医療学部長	平沼 憲治
研究科長代表	阿江 通良(兼)
体育科学研究科長	阿江 通良
教育学研究科長	角屋 重樹
保健医療学研究科長	平沼 憲治(兼)

設置学部・学科及びコース並びに入学定員（2019年5月1日現在）

学部	学科・コース	入学定員	収容定員
体育学部 (2016年度定員変更)	体育学科	750	3000
	健康学科	195	780
	武道学科 (H29～募集停止)	120(0)	480(120)
	社会体育学科 (H30～募集停止)	195(0)	780(390)
	計	1260(945)	5040(4290)
スポーツ文化学部 (2017年4月開設)	武道教育学科	100	400(300)
	スポーツ国際学科	100	400(300)
	計	200	800(600)
スポーツマネジメント学部 (2018年4月開設)	スポーツマネジメント学科	145	580(290)
	スポーツライフマネジメント学科	110	440(220)
	計	255	1020(510)
児童スポーツ教育学部	児童スポーツ教育学科		
	児童スポーツ教育コース	150	600
	幼児教育保育コース	50	200
	計	200	800
保健医療学部	整復医療学科	90	360
	救急医療学科	80	320
	計	170	680
合計		2085(1770)	8340(6880)

設置大学院研究科・専攻・課程並びに入学定員（2019年5月1日現在）

研究科	専攻	課程	入学定員	収容定員
体育科学研究科	体育科学専攻	前期課程	25	50
		後期課程	6	18
		計	31	68
	コーチング学専攻 (2018年4月開設)	前期課程	12	24
		後期課程	3	9(6)
		計	15	33(30)
教育学研究科	実践教科教育学専攻	前期課程	20	40
		後期課程	5	15
		計	25	55
保健医療学研究科	保健医療学専攻 (2018年4月開設)	修士課程	8	16
		計	8	16
		合計	79	172(169)

日本体育大学社会貢献推進機構及びスポーツプロモーション・オフィス構成員一覧

日本体育大学社会貢献推進機構を構成する者：機構規程第5条による構成。

平成31年4月1日 現在

No.	職名	氏 名	備考（日本体育大学社会貢献推進機構規程）
1	機構長	具志堅 幸司	第5条第3項「学長」
2	副機構長	松井 幸嗣	第5条第4項「副学長（企画・管理・運営）」
3	研究科長代表	阿江 通良	第5条第1項第3号「大学院研究科長代表」
4	学部長	水野 増彦	第5条第1項第4号「学部長」体育学部
5	学部長	八木沢 誠	第5条第1項第4号「学部長」スポーツ文化学部
6	学部長	石井 隆憲	第5条第1項第4号「学部長」スポーツマネジメント学部
7	学部長	近藤 智靖	第5条第1項第4号「学部長」児童スポーツ教育学部
8	学部長	平沼 憲治	第5条第1項第4号「学部長」保健医療学部
9	附置機関長（機構長が必要と認めた者）	三好 仁司	第5条第1項第5号「附置機関長」 図書館長
10	附置機関長（機構長が必要と認めた者）	野井 真吾	第5条第1項第5号「附置機関長」 総合スポーツ科学研究センター長
11	附置機関長（機構長が必要と認めた者）	山本 博	第5条第1項第5号「附置機関長」 アスレティックデパートメント長
12	連携推進担当	佐野 昌行	第5条第5項「教授会構成員」（スポーツ・アトミストレーター）
13	教育開発担当	荻 浩三	第5条第5項「教授会構成員」（教育企画センター長）
14	研究開発担当	中里 浩一	第5条第5項「教授会構成員」（体育研究所長）
15	大学事務局長	大高 秀二	第5条第1項第9号

※連携推進担当、教育開発担当及び研究開発担当は、日本体育大学社会貢献推進機構規程第5条第5項により任期2年。（任期：2021年3月31日まで）

（スポーツプロモーション・オフィス）：機構規程第4条により設置。第8条による配置。

No.	委嘱	氏 名	備考（スポーツプロモーション・オフィス）
1	スポーツプロモーション・オフィス オフィスディレクター	白旗 和也	第8条第2項「教授会構成員」
2	スポーツプロモーション・オフィス アシスタントオフィスディレクター	石井 砂織	第8条第2項「主事1級」
3	スポーツプロモーション・オフィス 主任	塚田 直彦	第8条第2項
4	スポーツプロモーション・オフィス オフィススタッフ	長坂 実早紀	第8条第2項
5	スポーツプロモーション・オフィス オフィススタッフ	岡田 順治	第8条第2項
6	スポーツプロモーション・オフィス オフィススタッフ	吉原 健太	第8条第2項

※No.1は、任期2年。ただし、機構長に交代があった場合は、任期は満了したものとみなす。（任期：2021年3月31日まで）

※上記構成員のうち、連携推進担当、教育開発担当、研究開発担当並びにスポーツプロモーション・オフィス オフィスディレクターは学長が申請し、理事長が委嘱または任命する。（日本体育大学社会貢献推進機構規程第5条第2項、第8条第2項）

日本体育大学社会貢献推進機構運営戦略会議 構成員一覧

社会貢献推進機構運営戦略会議：機構規程第6条により設置。

No.	役職等	氏 名	備 考
1	機構長	具志堅 幸司	学長
2	副機構長	松井 幸嗣	副学長（企画・管理・運営）
3	副学長（教学・学生生活担当）	笠井 里津子	副学長（教学・学生生活）
4	学部長	水野 増彦	体育学部長
5		八木沢 誠	スポーツ文化学部長
6		石井 隆憲	スポーツマネジメント学部長
7		近藤 智靖	児童スポーツ教育学部長
8		平沼 憲治	保健医療学部長
9	連携推進担当	佐野 昌行	教授会構成員（スポーツ・アドミニストレーター）
10	教育開発担当	荻 浩三	教授会構成員（教育企画センター長）
11	研究開発担当	中里 浩一	教授会構成員（体育研究所長）
12	大学事務局長	大高 秀二	大学事務局長
13	オフィスディレクター	白旗 和也	教授会構成員
14	その他機構長が必要と認めた者	阿江 通良	大学院研究科長代表
15		三好 仁司	図書館長
16		野井 真吾	総合スポーツ科学研究センター長
17		山本 博	アスレティックデパートメント長

※No.9～11、13～17の任期は2年。（任期：2021年3月31日まで）

日本体育大学社会貢献推進機構

☆ 社会貢献活動委員会 構成員一覧

機構規程第7条による構成

No.	氏 名	学 部	系	備 考
1	安達 瑞保	児童スポーツ教育学部	体育スポーツ科学系	
2	大石 健二	体育学部	体育スポーツ科学系	
3	亀山 有希	児童スポーツ教育学部	体育スポーツ科学系	
4	菊池 直樹	体育学部	体育スポーツ科学系	
5	後藤 彰	スポーツ文化学部	身体教育系	
6	佐野 昌行	スポーツマネジメント学部	体育スポーツ科学系	
7	須永 美歌子	児童スポーツ教育学部	体育スポーツ科学系	
8	田中 信行	体育学部	体育スポーツ科学系	
9	中里 浩一	保健医療学部	体育スポーツ科学系	
10	波多腰 克晃	スポーツ文化学部	体育スポーツ科学系	
11	三宅 良輔	保健医療学部	身体教育系	
12	白旗 和也	体育学部	身体教育系	スポーツプロモーション・オフィス オフィスディレクター
13	塚田 直彦	体育学部		スポーツプロモーション・オフィス主任

※ 任 期 2年 : 2019年4月1日 ~ 2021年3月31日
委員長

2019 年度 地域社会連携本部構成員一覧

■ 「日本体育大学社会貢献推進事業に関する協定書」第2条に基づく「地域社会連携本部規則」の第2条による。

(敬称略)

No.	氏名	フリガナ	現 職 名	備 考
1	須藤 剛志	スドウ ツヨシ	世田谷区スポーツ推進部 スポーツ推進課長	
2	守屋 喜代司	モリヤ キヨシ	横浜市市民局スポーツ振興部 スポーツ振興課長	
3	小野 道子	オノ ミチコ	公益財団法人世田谷区 スポーツ振興財団事務局管理課長	
4	森田 尚隆	モリタ ナオタカ	公益財団法人横浜市体育協会 地域スポーツ振興部長	
5	鈴木 康介	スズキ コウスケ	横浜市青葉区総務部 区政推進課長	
6	佐野 昌行	サノ マサユキ	日本体育大学社会貢献推進機構 連携推進担当	
7	荻 浩三	オギ コウゾウ	日本体育大学社会貢献推進機構 教育開発担当	
8	中里 浩一	ナカサト コウイチ	日本体育大学社会貢献推進機構 研究開発担当	
9	白旗 和也	シラハタ カズヤ	日本体育大学社会貢献推進機構 スポーツプロモーション・オフィス オフィスディレクター	

※ 任期は原則として単年度とし、再任は妨げない。ただし、構成員それぞれの所属団体に
おいて組織改編または異動等があった場合は、該当者の所属団体の長の申し出に基づき、
年度内であっても交替することができる。

※ 会議の事務は、日本体育大学社会貢献推進機構スポーツプロモーション・オフィスが担
当する。

評 価 指 標(2019～)

基準	テーマ	評価の観点		判定の留意点
体育・身体活動・スポーツを通じた健康で豊かな社会・人づくりの実現	1 事業方針及び事業計画の設定と反映	①	建学の精神に基づく事業方針・計画の明確化	建学の精神、ミッション・ビジョンを踏まえた方針であるか
		②	中長期的計画への反映	事業方針・事業計画が、中長期的な計画に反映しているか
		③	学内外への周知における共通認識の醸成に向けた取り組みの推進	学生・教職員に周知徹底するための方策が施されているか
				学外への周知を積極的に展開しているか
	2 地域志向の教育課程編成と実践	①	地域志向の人材育成と貢献活動に繋がる教育課程の編成	地域の課題解決に資する取り組みを推進することの意義を理解させる教育内容が設定されているか
		②	ボランティア活動の推進と人材育成への取り組みの充実	地域の課題解決に資する取り組みに学生が参画する機会を設けているか
	3 地域の課題解決に向けた効果的なプログラムの実施と貢献活動の推進	①	地域の課題解決に繋がる実効性のあるプログラムの開発	研究機関等と連携して地域課題を抽出し、その研究成果をプログラム開発に生かしているか
				地域社会からの要請を取り入れたプログラム開発を推進しているか
		②	人的・物的資源を活かした公開講座等の実施	大学が有する人材等の資源を活用して、地域の課題解決に資する公開講座等を開講しているか
		③	地域の美化、防災力向上への取り組みの推進	地域の美化に努めるとともに、地域社会と連携して防災力の向上に努めているか
		④	地方自治体との連携強化の支援	学校法人が協定を結ぶ自治体と、地域の体育・スポーツ及び健康づくりの分野で相互の振興を図る活動に対する支援を行っているか

○ 自己点検・評価

□ 評価基準

体育・身体活動・スポーツを通じた健康で豊かな社会・人づくりの実現

〈テーマ 1 事業方針及び事業計画の設定と反映〉

評価の観点及び判定の留意点、事実の説明

(1) 建学の精神に基づく事業方針・計画の明確化

・建学の精神、ミッション・ヴィジョンを踏まえた方針であるか

【事実の説明】

本学の建学の精神である「體育富強之基」(資料 1)を具現化したものが、「体育・身体活動・スポーツを通じた健康で豊かな社会・人づくりの実現」であり、その精神、ミッション・ヴィジョンを踏まえ、2019 年度第 1 回地域社会連携本部会議において、2019 年度事業方針を資料 2 のとおり定め、これに沿った事業計画を決定した。(資料 3)

〈エビデンス・資料〉資料 1: 建学の精神

資料 2: 2019 年度事業方針・事業計画

資料 3-1: 2019 年度第 1 回地域社会連携本部会議議事要旨

資料 3-2: 2019 年度第 2 回地域社会連携本部会議議事要旨

資料 1 : 建学の精神

建学の精神(基本理念: 創立の想い、設置目的)

體育富強之基(たいいくふきょうのもとい)

真に豊かで持続可能な社会の実現には、心身ともに健康で、体育スポーツの普及・発展を積極的に推進する人材の育成が不可欠である。

本学は、その母体を明治 24(1891)年に設立された体育会(翌年、日本体育会に改称)とし、この時、創設者日高藤吉郎が掲げた、「體育富強之基」(「体育は富国強兵の基本である」)を建学の精神としている。

昭和 24(1949)年、日本体育大学体育学部設置に際し、国際平和の実現に寄与する国づくりを念頭に、その精神は、「体育は肉体をより強靱に富ます基礎である」と解されるようになった。

さらにその後、本学が創設以来、一貫して、スポーツを通じ、全ての人々の願いである“心身の健康”を育み、あわせて世界レベルの優秀な競技者・指導者の育成を追求し続けてきたことに鑑み、今日、この建学の精神(基本理念)は、上掲の通り、解釈が加えられている。

ミッション(社会的使命:果たすべき役割、存在意義)

本学は、「建学の精神」の具現化、即ち、「体育・身体活動・スポーツを通じた健康で豊かな社会・人づくりの実現」のため、次の使命を果たす。

1. 体育スポーツ学、教育学、保健医療学分野における先駆的・実践的研究を通じて、人間の「活力ある身体」について、その真理を探究する。
2. 国際社会・地域社会において、先導的役割を担う有為な人材を輩出し、人類共通の願いである、幸福で豊かな社会の構築に資する。
3. スポーツ文化の深化・発展に努め、オリンピック・パラリンピックムーブメントの精神の実践・普及を推進し、スポーツのもつ様々な「力」を活用して、国際平和の実現に寄与する。
4. 高度な国際競技力を有し、他者の「生き方」モデルとなる優れたアスリートを育成するとともに、人間の心身の可能性(生命の輝きや身体の躍動)を追究し、活力に満ちた社会の創生に貢献する。

ヴィジョン(目標:目指すべき姿、将来像)

本学は、その社会的使命を果たすとともに、「身体に纏わる文化と科学の総合大学」として、かかる分野のリーディング・ユニバーシティを目指し、「教育」「研究」「社会貢献」について、次の目標を定める。

[教育]

人間の「活力ある身体」を熟知し、その多様性を受け容れ、地球市民として各分野で活躍できるグローバルリーダーを育成する。

そのため、教養及び専門的知識・技能の修得、涵養はもとより、コミュニケーション力(言語・表現力)、課題発見・解決力、創造的思考力などを身につけ、複眼的な視点をもって協働・共生のできる人材を養成する。

[研究]

真摯な基礎研究と課題解決に向けた実践的研究を高い水準で展開し、各専門分野の連携を図りながら、学際的研究に取り組むとともに、その成果を広く社会に発信する。

とりわけ、体育・身体活動・スポーツの実践から生じる諸問題について、人文科学・社会科学・自然科学の諸分野から総合的に分析・検討を加え、得られた新たな知見や解決法を実践現場に還元する双方向的研究活動を推進する。

[社会貢献]

あらゆるステークホルダーとの関係強化を図るとともに、国内外の諸機関との連携・協力関係を構築し、本学の教育・研究活動の成果、人的・知的財産などを還元する。

これにより生涯学習の機会を提供し、地域教育、福祉の発展に貢献するとともに、大学と社会との「知と技」の好循環を創出することにより、地域社会の力を引き出す大学として、その拠点を形成する。

2019 年 5 月 13 日

第 1 回地域社会連携本部会議承認

日本体育大学社会貢献推進機構
2019 年度事業方針・事業計画

【事業方針】

地域(東京都世田谷区、青葉区を中心とした横浜市)の課題及びニーズの抽出を情報収集や研究活動等を通じて積極的に行う。それらを全学で共通認識し、自治体や学校等と連携・協力し、実践力を備えた指導者の養成や、「する」「観る」「支える(育てる)」ための良好なスポーツ環境の構築、地域防災の強化・推進など課題解決にむけた各種取り組み・活動を通じて地域の活性化を継続的に推進する。

また、本学での学びを通して、実践的な資質・能力を獲得し、CSC (Community Sport Coordinator)として、地域・社会において活躍できる人材の育成実現に努める。

地域・社会貢献活動の活性化を継続的に推進するため、研究で得られた知見を生かし、学内はもちろんのこと対外的にもその取り組みの認知度が高まるよう情報発信をしていく。社会貢献活動に係わる人材バンク登録制度のあり方について再検証するとともに、情報発信方法を工夫し、活動内容の周知及び参加者の拡大を図っていく。

将来的には、本学が有する校友会(同窓生、保護者等)組織と連携し、事業を全国的に展開するとともに、卒業生が活躍できる場の創出につなげることを目指す。

【事業計画】

本機構設立から 5 年が経過し、次のステージに向けて、今年度は、社会貢献活動に関する計画・目標等の再検証を行うとともに評価指標の再設定をし、その評価を受けて次年度以降、新たな観点から今後の社会貢献事業を推進していく。

(教 育)

CSC 資格発行にむけて、関係部署と連携しながら準備を進めていく。質の高い人材育成の観点から、スポーツイベントなどを学生が企画・運営していけるような仕組みを検討していく。

(研 究)

「体育・身体活動・スポーツを通じた健康で豊かな社会・人づくりの実現」に向け、総合スポーツ科学研究センターや体育研究所等と連携し、地域の課題やニーズの調査、研究を継続的に推進し、その成果を還元できるプログラムに繋げていく。

(社会貢献)

これまでの参加状況や研究結果を踏まえ、地域の課題解決に向けた効果的なプログラムの提供や地域のニーズに応じた講座・教室等の開催に努めるとともに、本学の強みを活かしたスポーツに取り組むきっかけづくりのイベントを開催していく。また、環境美化運動や防災訓練を通して地域社会との連携・交流を深め、協力し合い、その共同活動を拡充していく。

(その他)

学校法人日本体育大学が取り組む地方自治体との連携強化への協力を行う。

資料3-1: 2019 年度第 1 回地域社会連携本部会議議事要旨

2019 年度 第 1 回地域社会連携本部会議 議事要旨

開催日時:令和元年 5 月 13 日(月)10:00～11:03

開催場所:東京・世田谷キャンパス 教育研究棟 2 街区 2503 大会議室

出席者(敬称略)

須藤 剛志(世田谷区スポーツ推進部 スポーツ推進課長)

小野 道子(公益財団法人世田谷区スポーツ振興財団 管理課長)

鈴木 康介(横浜市青葉区 総務部 区政推進課長)

守屋 喜代司(横浜市市民局 スポーツ振興部 スポーツ振興課長)

森田 尚隆(公益財団法人横浜市体育協会 地域スポーツ振興部長)

荻 浩三(社会貢献推進機構 教育開発担当)

白旗 和也(スポーツプロモーション・オフィス オフィスディレクター)

欠席

佐野 昌行(社会貢献推進機構 連携推進担当)

中里 浩一(社会貢献推進機構 研究開発担当)

事務局

石井 砂織(スポーツプロモーション・オフィス アシスタントオフィスディレクター)

塚田 直彦(スポーツプロモーション・オフィス 主任)

長坂 実早紀(スポーツプロモーション・オフィス オフィススタッフ)

開会に先立ち、白旗オフィスディレクターより挨拶があり、当会議開催の経緯説明がなされた後、構成員への謝辞が述べられた。

次いで、議事に先立ち、石井アシスタントオフィスディレクターより、当会議開催に関する謝意が述べられた後、出席者の紹介と会議資料の確認がなされた。なお、資料 5-1 及び 5-2 について、公開講座日程が一部変更となったことから差替がなされた。

また、「地域社会連携本部規則第 4 条」に基づく互選による議長選出については、満場一致で荻浩三教授(教育開発担当)に決定した。

1. 報告事項

(1)平成 30 年度事業報告(1 月～12 月)について

石井アシスタントオフィスディレクターより、配付資料(資料 1)に基づき、次のとおり説明があった。

平成 30 年は、公開講座を 2 件(H29 7 件)、スポーツ教室 12 件(H29 2 件)、健康運動教室 22 件(H29 14 件)、指導講習会を 6 件(H29 6 件)、その他 6 件(H29 2 件)を実施した。上記以外の事業は次のとおり実施した。

①体力測定(参加者数:1,150 名)

両キャンパスにて実施し、東京・世田谷キャンパスでは、子どもを対象とした体力測定(270 名)を初めて実施した。今年度も測定項目を精査し引き続き実施する方向で検討する。

②日体大スポーツフェスタ 2018(参加者数:東京・世田谷キャンパス 156 名、横浜・健志台キャンパス 149 名)

これまで東京・世田谷キャンパスのみで実施していたが、例年好評であるため、初めて横

浜・健志台キャンパスにおいても実施した。

③ボランティア活動

イベント等での演技披露や運営補助、学校等での学習支援、行事引率、体育スポーツ活動への支援等を中心に派遣した。

また、学友会や寮を中心とした地域の美化活動も年 13 回行った。

④防災訓練(210 名)

横浜・健志台キャンパスでは宿泊型の防災訓練を実施した。また、世田谷地域では男子寮生が地域合同総合消防訓練に 3 回参加した。

<意見等>

・昨年 12 月に開催した「青葉 6 大学連携講座」において、黄准教授に講演して頂いた。今年度も同企画について、引き続き協力を願う。(青葉区)

(2)平成 30 年自己点検・評価報告及び外部評価委員会報告について

萩議長から、配付資料(資料 2、資料 3-1、3-2、3-3、3-4)に基づき、次のとおり説明があった。

自己点検・評価報告は、平成 30 年事業報告書をもとに、社会貢献活動の点検・評価を行い、報告書をまとめ、当機構の運営戦略会議及び評価チームによって確認された内容である。

外部評価委員会報告は、自己点検・評価報告書をもとに、教育活動、研究活動、地域活動、社会貢献推進事業の 4 つの外部評価委員会によって確認された報告書である。

<意見等>

・世田谷区では、障害者スポーツの機会を推進しており、現在「障害のある人もない人も共に楽しめるスポーツ・レクリエーション交流活動に関する交流事業及び研修事業」を日体大に委託している。委託事業が終了した後にも障害者スポーツを継続的に推進できるよう協力を願う。(世田谷区)

(3)その他

①日本体育大学社会貢献推進機構規程の一部改正について

石井アシスタントオフィスディレクターより、規程の改正について配付資料(参考資料 3、4)に基づき、次のとおり説明があった

日本体育大学社会貢献推進機構は、設置から 5 年が経過した。この機に業務の見直しを行い、現状に合わせた規模で、計画から実施までを迅速に展開できるよう、会議体の統合及び構成員の整理を行い、効果的な意見集約と反映、業務の効率化を図った。同時に、自己点検・評価及び外部評価にかかる行程や業務についても同様に見直しを行った。

2. 審議事項

(1)2019 年度事業方針及び事業計画について

萩議長から、2019 年度事業方針及び事業計画について、配付資料(資料 4)に基づき提案があり、審議の結果、原案どおり承認された。

また、構成員より、現状抱えている地域の課題(地域住民向け講座、研究・調査等)について次のとおり発言があった。

・障害者スポーツを推進しているが、障害のある方にスポーツ施設等まで足を運んでもらうためには、交通面等の整備が必要である。(世田谷区)

- ・普段触れることの少ないスポーツの機会を創出するにあたり、地域住民のニーズと合致させる方法を模索している。(世田谷区)
- ・福祉分野とスポーツ分野を連携することで地域課題の解決を目指している。(世田谷区)
- ・ジュニア向け講座(半期、通年等継続性のあるもの)が好評であるが、施設が不足しているため規模を拡大することが難しい状況にある。(世田谷区スポーツ振興財団)
- ・健康づくり事業の推進を検討しており、今後日体大とも連携していきたい。(青葉区)
- ・健常者と障害のある方が共にスポーツをする機会の創出を模索している。また、健常者にも障害のある方にもスポーツを指導できる指導者を必要としている。(横浜市民局)
- ・日体大の「人材バンク制度」を応用したいと考えている。(横浜市体育協会)

これを受けて、白旗オフィスディレクターより、今後も地域の要望や課題を確認した上で、所定の会議等で具体的に検討していく旨、補足説明があった。

(2)2019 年度公開講座等について

萩議長から、2019 年度公開講座について、配付資料(資料 5-1,5-2)に基づき提案があり、審議の結果、原案どおり承認された。

なお、白旗オフィスディレクターより、今後は地域の要望を反映できるよう検討するとともに、地域のコミュニティづくりに寄与できる内容を検討していきたい旨、補足説明があった。

【おわりに】

次のとおり質問及び意見があった。

- ・冬季に地域の除雪作業の人員として学生を派遣してもらうことは可能か。また、部活動の指導員の需要が高く学生を派遣してもらうことは可能か。(青葉区)

→寮生等や各運動部と調整することは可能である。

最後に、石井アシスタントオフィスディレクターより、本事業に関する継続的な協力についての依頼と次回会議の予定について連絡があり、閉会となった。

以上

【配付資料】

資料 1 平成 30 年度社会貢献事業報告書

資料 2 平成 30 年日本体育大学社会貢献推進機構自己点検・評価報告書

資料 3-1 平成 30 年度外部評価委員会(教育活動評価委員会)評価報告書

資料 3-2 平成 30 年度外部評価委員会(研究活動評価委員会)評価報告書

資料 3-3 平成 30 年度外部評価委員会(地域活動評価委員会)評価報告書

資料 3-4 平成 30 年度外部評価委員会(地域貢献推進事業評価委員会)評価報告書

資料 4 2019 年度事業方針及び事業計画

資料 5-1 2019 年度公開講座一覧

資料 5-2 2019 年度 SPO イベントカレンダー

参考資料 1 地域社会連携本部規則

参考資料 2 地域社会連携本部構成員一覧

参考資料 3 日本体育大学社会貢献推進機構及びスポーツプロモーション・オフィス構成メンバー

参考資料 4 日本体育大学社会貢献推進機構規程

資料 3-2:2019 年度第 2 回地域社会連携本部会議議事要旨

2019 年度 第 2 回地域社会連携本部会議 議事要旨

開催日時:令和元年 10 月 29 日(火)16:35～17:35

開催場所:東京・世田谷キャンパス 教育研究棟 2 街区 2503 大会議室

出席者(敬称略)

荒木義昭(世田谷区スポーツ推進課 スポーツ・障害者スポーツ推進担当係長)

※須藤剛志 世田谷区スポーツ推進部 スポーツ推進課長 代理

小野道子(公益財団法人世田谷区スポーツ振興財団 管理課長)

中川 譲(青葉区区政推進課 企画調整係長)

※鈴木康介 横浜市青葉区 総務部 区政推進課長 代理

矢部寛和(公益財団法人横浜市体育協会 地域スポーツ課長)

※森田尚隆 公益財団法人横浜市体育協会 地域スポーツ振興部長 代理

荻 浩三(社会貢献推進機構 教育開発担当)

中里浩一(社会貢献推進機構 研究開発担当)

白旗和也(スポーツプロモーション・オフィス オフィスディレクター)

欠席

守屋喜代司(横浜市民局 スポーツ振興部 スポーツ振興課長)

佐野昌行(社会貢献推進機構 連携推進担当)

事務局

石井砂織(スポーツプロモーション・オフィス アシスタントオフィスディレクター)

塚田直彦(スポーツプロモーション・オフィス 主任)

資料

2019 年度第 1 回地域社会連携本部会議議事要旨

資料 1 2019 年度社会貢献事業報告書

資料 2 社会貢献推進機構機関誌「T-Lion Voice Home 第 9 号」

資料 3 広報用チラシ

資料 4 令和 2 年度 公開講座募集要領(案)

資料 5 社会貢献推進活動にかかる事業スケジュール等について

参考資料「日本体育大学公開講座規則」

議事

開会に先立ち、石井アシスタントオフィスディレクターより、前回議事要旨の確認がおこなわれ、代理出席を含めた出席者の紹介がなされた後、地域社会連携本部規則の第 5 条に基づき、過半数の出席をもって本会成立が宣言された。

はじめに、白旗オフィスディレクターからの挨拶があり、その後、今年度第一回の会議で互選された荻浩三(教育開発担当)議長より議事が進行された。

1. 報告事項

(1)2019 年度上半期事業報告について

石井アシスタントオフィスディレクターより、資料 1 および資料 2 に基づき、令和元年 1 月から 9 月ま

で実施が終了している活動について報告がなされた。主に社会貢献事業依頼書に基づく学生ボランティア派遣やスポーツプロモーション・オフィスが主管する公開講座、社会貢献推進機構が実施した会議の議題等について説明された。なお、報告書内で参加人数が記載されていないものは現在まで依頼元等からの報告がなされていないもので追って確認していくと補足説明された。

(2)2019 年度下半期事業計画について

石井アシスタントオフィスディレクターより、資料 3 に基づき、上半期から引き続き開催を予定している公開講座が説明された。また公開講座以外では「防災訓練」「体力測定」「日体大スポーツフェスタ」等が主な事業となるが、10 月 12 日に予定していた「防災訓練」は、台風 19 号接近に伴い中止となった旨報告がされた。

「体力測定」は、すでに東京・世田谷キャンパスで 10 月 19 日・20 日に実施し、初日は雨天ながらも 2 日間で約 250 名もの参加があった。このあと、11 月 1～3 日の日体フェスティバル期間中に横浜・健志台キャンパスでも実施し、11 月 2 日・3 日にはこどもの体力測定も予定していることが報告された。

また、「日体大スポーツフェスタ」は、2018 年の内容を踏襲して実施予定であり、現在 11 月 30 日に東京・世田谷キャンパス、12 月 7 日には横浜・健志台キャンパスでの開催にむけて準備を進めていると報告があった。なお、今年度は、スポーツ文化学部で開講している授業「地域スポーツ演習」の一環として、履修学生を準備から当日の運営まで、スタッフとして参加させる取り組みを始めており、実施種目等詳細が決まり次第、参加者を募集していく。

その他、2 月には、世田谷区との連携で、災害ボランティアマッチングコーディネーター養成講座、ならびに福祉避難所(母子)の図上訓練及び避難ルート確認等実施を予定していることが報告された。

<意見交換等>

- ・今回は天候により実施できなかったが防災訓練は地域住民も非常に楽しみにしている。救急救命ができる学生を訓練現場で見ることが出来るのは。地域にとって大きな安心である。また、実演会の地域招待枠を設けて頂けることも非常に有り難く、地域住民も楽しみにしている。
- ・今後の体力測定に加えて、高齢者向け講座等も引き続き実施願いたい。
- ・教育委員会からも部活動指導や大会引率者などの人員が不足していると言われており、その対策として行政でも指導者の登録制度を設けて支援者を募っているとのこと。学生にも是非登録いただき支援願いたい。
- ・本学が体育・スポーツの王道を自負するのであれば、是非積極的に取り組んでいきたい。
- ・部活動の在り方は過渡期を迎えている。今後大学としても対応を検討すべきである。
- ・教員と学生の資源が活動に良く反映されている。しかし実際に活動に参加する人材の数を表す「人材バンク」が強化されているのかは解りにくい。
- ・人材バンクの登録者数は、オリエンテーション等で各教員から説明されていることもあり、増加傾向にある。授業でもお話いただいている。また、ボランティアの情報は全学生に概要を配信することで登録者数の増加を目指している。新学部は完成年度を迎えておらず 3～4 年生の上級学年がいらない。完成年度を迎え上級生が増えれば、相対的に増加することが見込まれる。ただしマッチングの問題もあるため、今後の推移をもって慎重に判断したい。
- ・これだけの規模の体力測定を無料で実施する取り組みは高く評価できる。その他、貴学

に希望するものとしては、体育・スポーツ指導者ためのレベルアップ講習会などの実施が期待される。

- ・コーチングエクセレンスセンターでの取組みにある。近い将来、この点は社会的な課題とも成り得るものである。

- ・世田谷区ではスポーツ施設数が少ない上に、今回の台風で多摩川の川沿いに甚大な被害が生じ、スポーツ施設でも一定期間使用することが困難となっている。あくまで学生さんの安全確保が第一義となるが、多摩川河川敷の復旧に向けたボランティアなどにも協力願いたい。

- ・大学としては是非協力させていただきたい。具体的な取り組み内容はスポーツプロモーション・オフィスと調整願う。

- ・体力測定は実施サイドの現状として、好評をいただき人気があるため、参加者皆様を時間内に対応しきれない程である。今後、大学外でのサテライト会場対応なども検討したい。

また、測定結果のデータをもとに新しい知見を組み込んだ教育的な講座を考えていきたい。事前レクチャー、事後のデータ解説をしていく講座も実施することは可能である。是非ご意見いただきたい。

2. 審議事項

(1)2020 年度公開講座について

石井アシスタントオフィスディレクターより、資料 4 および参考資料に基づき、次年度の公開講座募集要領(案)について以下のとおり説明がなされた。

2018 年の第 2 期スポーツ基本計画の策定に基づき、本学の社会貢献活動のメインフィールドとしている世田谷区および青葉区を中心とした横浜市でも、スポーツ推進計画が設定されている。これらのスポーツ推進計画は、地域における体育・スポーツに関する諸課題が反映されたものであり、社会貢献推進機構としては、この諸課題解決に資する公開講座の実施が、地域における体育・スポーツに関する課題解決の一助となることと理解している。このことを踏まえて、令和 2 年度における公開講座応募要領を運営戦略会議の議を経て、資料4のとおり設定し、公開講座企画の公募を行いたい。なお、備考欄には今年度実施を検討する上で課題となった点を補完するものとして追記している。

<意見・質問等>

- ・これまでは単発の講座が多い。複数のシリーズで開催する講座があれば地域のコミュニティ作りに大きく寄与できるかと思われる

- ・貴学の公開講座はリピーターが多いという点からも地域住民が繋がりやすい。反面、すでに出来上がったコミュニティが存在する場合、初回参加へのハードルが高くなると思われる

- ・実際、行政が実施している 12 回 1 クールの講座などでは、毎回同じ人が参加している。また、子どものイベントを実施する上では、まずは体験会などを実施することで参加者確保の目安となる。

- ・行政やイベントが継続的に実施している講座では 30 年間のリピーターもいらっしゃる。人気のある講座をどの位継続するは非常に難しい問題であると言える。新規参加者を増やそうとした場合は、新規参加がしやすい同様の講座を設定するなどの差別化が必要であろう。

- ・本学としてはまずは出来るところから実施しているが、そろそろ次のステップも検討したい。

- ・これまでの講座のアドバンスコースを設定しても良いのではないか。

- ・地域のコミュニティ作りや、講座のステップアップなどで参考となりそうなものが、「筋トレの

すすめ」および「有酸素運動のすすめ」から「筋トレ塾」への参加である。

また、リピーターという点ではエアロビ教室もいわゆる常連さんが出来上がりつつある

・地域の皆さんは高度な専門的なものは求めているのだろうか。知識を得ることのできる講座はどうだろうか。

・参加者が多い講座も良いかと思うが、高度な専門的知識を得ることの出来る「少数精鋭」の講座もニーズがあると思う。その分受講料が高額になることにも一定の理解はある

・特に子ども対象とした短期集中プログラムも非常に人気は高い。子どもの逆上がり講座など

・青葉区はいわゆる意識の高い住民が多い。高度に専門的な講座であってもニーズに合致すれば良い講座ができる可能性はある。しかし、これが直接参加人数増加に繋がるかは難しく課題でもある。

・いただいた意見を実験的に講座として実施することも検討していきたい。

これらの意見交換がなされた後、次年度の公開講座募集要領案については全会一致で承認された。

(2) 2020 年度事業計画策定に向けて

石井アシスタントオフィスディレクターより、資料 5 に基づき 2020 年度事業計画策定にかかる今後(2019 年と 2020 年)の事業スケジュール案について以下のとおり説明がなされた。

2019 年 12 月に社会貢献活動委員会および運営戦略会議で公募した公開講座案の採択を決定します。また自己点検評価にかかる新たな指標を設定し、これをもとに 2020 年 1 月に自己点検・評価を実施、この結果を 2 月の外部評価委員会で点検・評価いただく予定としたい。

これまでは、次年度の「事業展開」を当年秋頃実施の運営戦略会議に諮り、翌年 2 月～3 月に「事業方針・事業計画」を運営戦略会議で策定し、同時期に外部評価委員会が並行してあり、次年度が始まった以降の地域社会連携本部会議にて、当該年度の「事業方針・事業計画」が決まる状況であった。

これに対し、外部評価委員会の評価報告においても、評価委員会が報告した評価内容を踏まえ、次年度の事業方針や事業展開、年次計画をしっかりと議論した上で、社会貢献活動が展開できるような組織体制になっているか、再度検証する必要があると指摘されている。

これらのことを勘案し、社会貢献推進機構の事業スケジュールを見直し、次年度の事業計画策定にかかるプロセスの再設計を行いたい。なお、連携本部会議構成員の皆様方の多くが 4 月に人事異動も生じ、ご多忙であることは承知しておりますが、本件の趣旨を踏まえ、事業スケジュールの変更についてご理解を賜りたく存じます。

< 意見等 >

・横浜では年度末となる 3 月末での会議参加は難しい。3 月の前半もしくは中頃であれば可能である。

・異動等で担当者が変更された場合でも、年度内にコミュニケーションをとったことがしっかりと反映した計画となっていれば大きな問題も生じないのではないかと

・本機構も 5 年サイクルで次のステップを踏めるように構造的改革を行っている点をご理解いただきたくご協力願いたい。

・異動等での影響が生じないよう事業計画策定にかかる趣旨が、後任者にはしっかりと伝わ

るように確認していきたい。

- ・世田谷では区議会が3月にあることから3月上旬を外したスケジュールとして頂きたい。
- ・早期に調整することで、少なくとも最大公約数で会議を実施するようにしたい。
- ・青葉区では3月中旬から20日前後までが都合が良いかと思われる
- ・3月に行う際には、やはり早期調整でのスケジュール設計としたい。

これらの意見交換がなされた後、提案については全会一致で承認された。

3. 連絡事項

最後に石井アシスタントオフィスディレクターより、先ほどの審議結果を踏まえ、次回会議を3月中旬までに開催したく、事前に日程調整を行って決定・ご連絡することが確認され、会議は終了した。

以上

(2) 中長期的計画への反映

- ・事業方針・事業計画が、中長期的な計画に反映しているか

【事実の説明】

本機構設立から5年が経過し、事業計画では、社会貢献活動に関する計画・目標等の再検証を行うこととしており、「日本体育大学グランドデザイン2018-2022(中期目標・計画)」(資料4)においても、社会貢献活動に関する計画・目標等の再検証、各種スポーツイベントへの積極的参画、学校法人日本体育大学が取り組む地方自治体との連携強化への協力を設定している。具体的な取り組みとしては、地域の課題解消に向けた地域研究の推進、公開講座・スポーツ教室等を通じた知的・人的財産の還元、地域防災の強化・推進、学内広報の積極的展開、地方自治体との連携強化の支援としている。

〈エビデンス・資料〉

資料4:(資料集参照)

日本体育大学グランドデザイン2018-2022(中期目標・計画)」社会貢献基盤の整備

資料5:(資料集参照):社会貢献事業 中期計画

(3) 学内外への周知における共通認識の醸成に向けた取り組みの推進

- ・学生・教職員に周知徹底するための方策が施されているか
- ・学外への周知を積極的に展開しているか

【事実の説明】

学内外

・事業方針・事業計画、事業報告は、機関誌「T-Lion Voice Home」に掲載しており、地域への配布、学内配架・配布を行っている。(資料6・7)

(機関誌発行部数 年2回 3000部×2回 計6000部としていたが、第10号は5000部に増刷)

・世田谷区、神奈川県、横浜市、青葉区における各種会議やイベントへの参加、また、地域の自治会等への配布物により情報発信、周知活動を行った。

・大学ホームページに、建学の精神及びミッション・ビジョンはもちろん、日本体育大学の社会貢献計画、実施計画と目標、組織の活動の仕組みを掲載しており、社会貢献推進事業のサイトでは、公開講座のお知らせ及び申込み、ボランティアの派遣依頼、自己点検・評価報告書、外部評価報告書、地域社会連携本部会議議事録も公開している。

学内

(全体)

・大学全体としては、NICS@Web、学生についてはn-passなどwebシステムを利用し、各種案内を行っている。

(職員)

・事務連絡協議会では各種の取組みと合せて周知をしている。
・「大学と社会貢献」をテーマに、本学の社会貢献の取組みについてSD研修(1/13講座)を行い、職員の理解と意識向上に努めた。

(学生)

・学生に対して、これまでは人材バンクの登録をした者に学校や地域からの依頼等各種情報発信を行ってきたが、今年度の取組みとしては、どのような依頼・活動があるか、まず全学生に情報開示することで、新しい人材の取り込みに努めた。詳細情報については人材バンクへ登録をしたうえで得ていくような仕組みとした。

(人材バンク登録者 2019年度 564名 前年比+89名)(資料 8)

・教員養成課程では、資質・能力を理解し教職を学ぶための基礎を固めるファーストステージで、人間性、社会性を身につけるために取り組むべきことのひとつとして、地域や学校での教育ボランティアを推奨しており、所管の教職センターと連携しながら情報発信を行い、周知に努めた。

〈エビデンス・資料〉資料 6(資料集参照):T-Lion Voice Home 第 9 号

資料 7(資料集参照):T-Lion Voice Home 第 10 号

資料 8: 2019 年度人材バンク登録状況

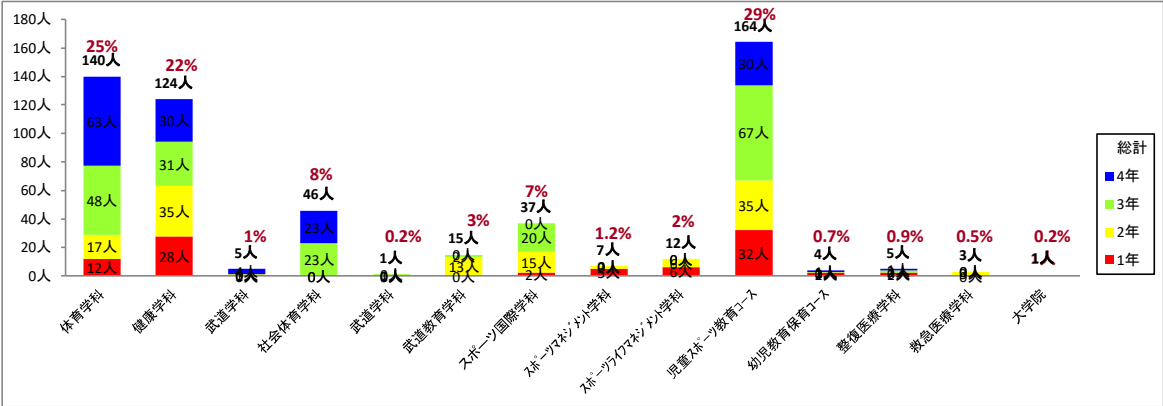
資料 8 : 2019 年度人材バンク登録状況

2019年度人材バンク学科別登録状況（2019年4月～2020年3月）

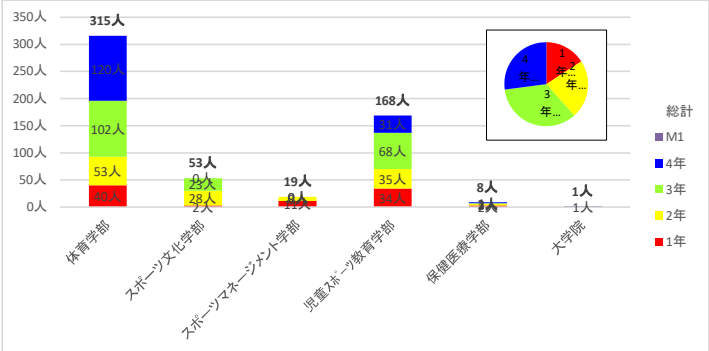
2019年12月17日現在

所属学部	学科・コース	1年	2年	3年	4年	M1	総計	%
体育学部	体育学科	12人	17人	48人	63人		140人	25%
	健康学科	28人	35人	31人	30人		124人	22%
	武道学科	0人	1人	0人	4人		5人	1%
	社会体育学科	0人	0人	23人	23人		46人	8%
体育学部		40人	53人	102人	120人		315人	56%
スポーツ文化学部	武道学科	0人	0人	1人	0人		1人	0.2%
	武道教育学科	0人	13人	2人	0人		15人	3%
	スポーツ国際学科	2人	15人	20人	0人		37人	7%
スポーツ文化学部		2人	28人	23人	0人		53人	9.4%
スポーツマネジメント学部	ｽﾎﾟｰﾂﾏﾆｼﾞﾂﾞﾝﾄ学科	5人	2人	0人	0人		7人	1.2%
	ｽﾎﾟｰﾂﾏﾆｼﾞﾂﾞﾝﾄ学科	6人	6人	0人	0人		12人	2%
スポーツマネジメント学部		11人	8人	0人	0人		19人	3%
児童ｽﾎﾟｰﾂ教育学部	児童ｽﾎﾟｰﾂ教育ｺｰｽ	32人	35人	67人	30人		164人	29%
	幼児教育保育ｺｰｽ	2人	0人	1人	1人		4人	0.7%
児童ｽﾎﾟｰﾂ教育学部		34人	35人	68人	31人		168人	30%
保健医療学部	救急医療学科	2人	0人	2人	1人		5人	0.9%
	救急医療学科	0人	3人	0人	0人		3人	0.5%
保健医療学部		2人	3人	2人	1人		8人	1%
大学院	大学院					1人	1人	0.2%
	大学院					1人	1人	0.2%
総計		89人	127人	195人	152人	1人	564人	100%

■ 学科別登録状況



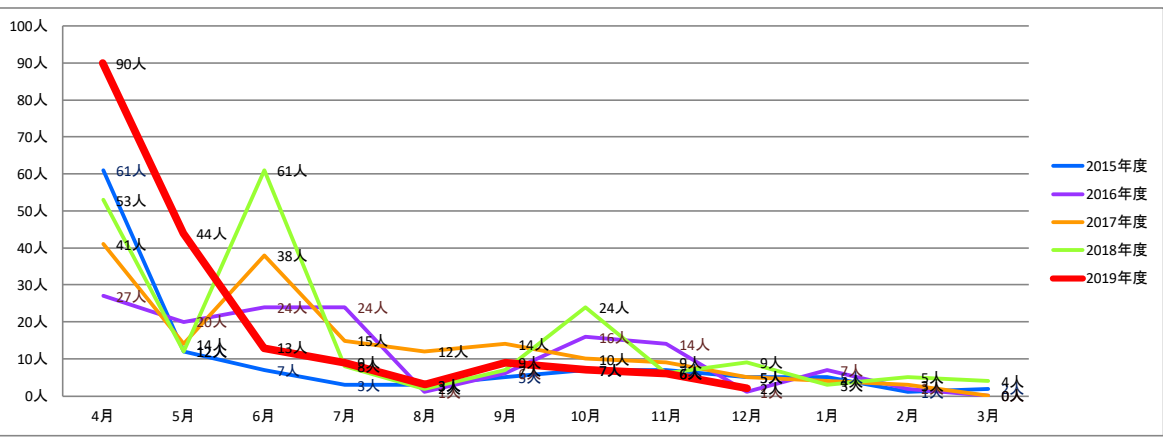
■ 学部学年別登録状況



■ 新規登録件数

詳細	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前比
4月	61人	27人	41人	53人	90人	1.7
5月	12人	20人	14人	12人	44人	3.7
6月	7人	24人	38人	61人	13人	0.2
7月	3人	24人	15人	8人	9人	1.1
8月	3人	1人	12人	2人	3人	1.5
9月	5人	6人	14人	7人	9人	1.3
10月	7人	16人	10人	24人	7人	0.3
11月	7人	14人	9人	6人	6人	1.0
12月	5人	1人	5人	9人	2人	0.2
1月	5人	7人	4人	3人		0.0
2月	1人	2人	3人	5人		0.0
3月	2人	0人	0人	4人		0.0
合計	118人	142人	165人	194人	183人	0.9

■ 登録件数月別推移



人材バンク学科別登録状況推移

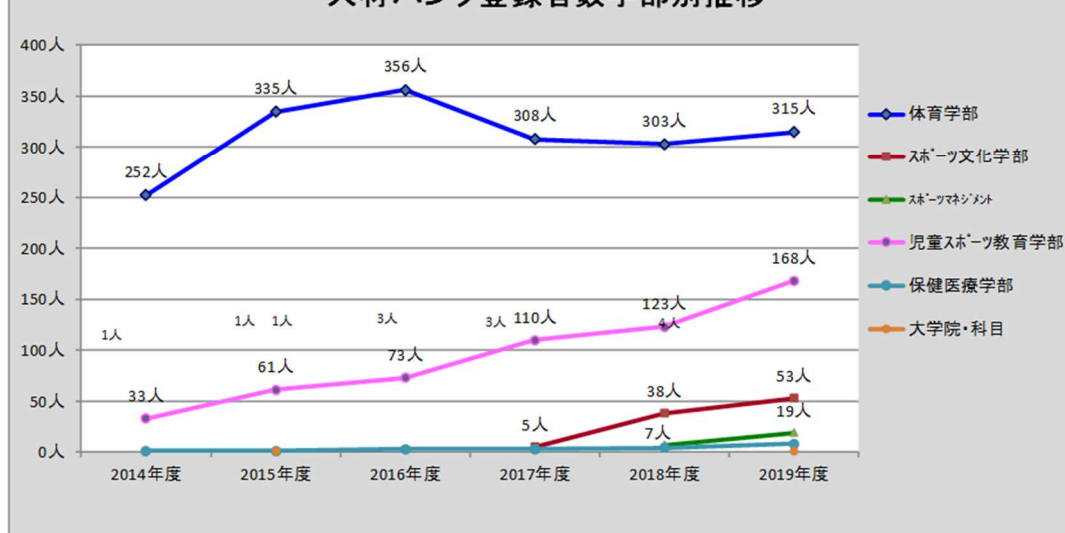
学年別登録状況

	1年	2年	3年	4年	M1	総計
2014年度	57人	108人	107人	14人		286人
2015年度	25人	94人	164人	115人		398人
2016年度	65人	48人	145人	174人		432人
2017年度	90人	102人	83人	151人		426人
2018年度	79人	156人	145人	95人		475人
2019年度	89人	127人	195人	152人	1人	564人

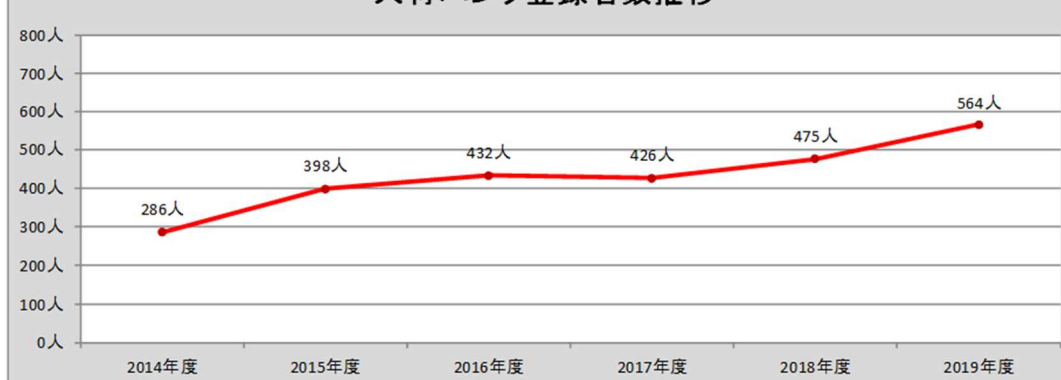
学部別登録状況

所属学部	体育学部	スポーツ文化学部	スポーツマネジメント	児童スポーツ教育学部	保健医療学部	大学院・科目	総計	増減
2014年度	252人			33人	1人		286人	—
2015年度	335人			61人	1人	1人	398人	+112
2016年度	356人			73人	3人		432人	+34
2017年度	308人	5人		110人	3人		426人	▲6
2018年度	303人	38人	7人	123人	4人		475人	+49
2019年度	315人	53人	19人	168人	8人	1人	564人	+89

人材バンク登録者数学部別推移



人材バンク登録者数推移



【テーマ1に関する自己評価】

テーマ 1 について、建学の精神に基づく事業方針・計画の明確化、中長期計画への反映はできている。形式だけにならぬよう内容の実施状況を確認・点検を行い、必要であれば見直しを図る。

学内外への周知における共通認識の醸成に向けた取り組みの推進について、学内は職員の SD 研修や学生への情報配信範囲の変更など工夫はしているが、さらに推進するための努力が必要である。

【改善・向上方策】

大学のグランドデザイン(2018-2022 中期目標・計画)策定時の取り組みについて、5 年計画の 2 年目の実施状況をしっかり把握し、継続、終了、または中間修正が必要か見極め、次の準備が必要である。

全学生へボランティア情報の初期配信範囲を広げたこと、また、新しい学部での地域志向の授業が始まり、学生は社会貢献の意義や取り組みについて学び、人材バンク登録人数は増加しているが、1 年以外の学年や教員志望以外の学生に対しても社会貢献活動を紹介する機会を積極的に設けるといった面では実施できていない。次年度はボランティアに参加した学生や企画運営に携わった学生の実施報告会を開催するなど、社会貢献活動に対する理解と共通認識の醸成に向けて取り組みを充実させていく。

学外への周知についても地域と連携し、効果的な方法を模索していく。

〈テーマ 2 地域志向の教育課程編成と実践〉

評価の観点及び判定の留意点、事実の説明

(1) 地域志向の人材育成と貢献活動に繋がる教育課程の編成

- ・地域の課題解決に資する取り組みを推進することの意義を理解させる教育内容が設定されているか

【事実の説明】

カリキュラムに、以下のような地域志向の科目を組み込み、地域との関わりについて学べる環境を整えている。(資料 9)

「日体大の歴史」(全学部共通):日本のスポーツ界の進展を支えてきた本学の歴史を改めて振り返ることによって、日体大が果たしてきた役割(社会的使命)について再確認するとともに、未来を見据えて日体大の学生としてのアイデンティティを醸成しようというものであり、日体大のあゆみの中で、地域社会の関わり、地域における体育・スポーツに関する課題の発掘と対応についても学ぶ。

「地域社会とスポーツ」(スポーツ文化学部、スポーツマネジメント学部、児童スポーツ教育学部):地域のスポーツ環境整備やライフステージに応じたスポーツ活動を推進することができるスポーツ指導者、スポーツマネジメントに係わる人など、地域スポーツ活動の中核を担う人材の育成も目的としており、社会の仕組みや地域の特性・環境、地域における体育・スポーツに関する課題の発掘について学ぶ。また、これらの地域課題への対応を学ぶことで、健康で豊かな生涯スポーツ社会の構築を目指したスポーツを通じた活力ある地域づくりの方向性について学修していく。

「地域ボランティア実習」(スポーツ文化学部):地域のボランティア活動への参加を通じて、地域社会に関心を持つとともに、地域社会の文化的・社会経済的背景にも目を向け、地域ボランティア活動の実態、意義、社会的役割を学ぶことで、地域にどのような具体的課題があるのかを考え、地域社会の中核的役割を担う視座の育成を目標としており、また、地域の人々との交流を通じて、豊かな人間性や社会性に資するコミュニケーション能力や課題解決能力の育成にも繋げることで、キャリア形成支援の学修となることを目的としている。

「地域スポーツ演習」(スポーツ文化学部):すべての人々が健康で幸福で豊かなスポーツライフを営むことのできる社会を構築するため、地域の環境や特性および人々のライフステージを踏まえながら、体育・スポーツ活動を企画・立案・評価する。このことを通じて、地域が抱える体育・スポーツに関する課題等を的確に認識し、課題解決に応じた取り組みを積極的に推進することのできる専門的知識と高い実践力の習得を目標とし、地域スポーツ活動の中核を担う人材の育成を目標とする。主に大学キャンパスを会場として周辺地域住民を対象としたスポーツイベントの企画・立案・運営・評価を行っていく。

「スポーツ現場実習」(児童スポーツ教育学部):体育・スポーツ関連施設や障がい者スポーツイベントなどにおける実習をとおして、現場におけるスポーツ指導や支援の実際について学ぶことを目的とする。

来年度は、「スポーツマネジメント研究 C」(スポーツマネジメント学部)も開設年度となり、スポーツマネジメントを学び地域の課題解決に繋がる企画・運営の研究と実践が始まることとなっている。

学友会では、第4回クラブ・サークル代表者会議において、社会貢献活動の意義について、また各部がどのような取り組みができるかなど討議を行った。(資料 10)

〈エビデンス・資料〉資料 9(資料集参照):各学部カリキュラム表

資料 10(資料集参照):第 4 回クラブ・サークル代表者会議内討議

(2) ボランティア活動の推進と人材育成への取り組みの充実

- ・地域の課題解決に資する取り組みに学生が参画する機会を設けているか

【事実の説明】

今年度は 2019 年 12 月現在で 564 名(前年度 475 名)の学生が人材バンクに登録しており、地域や各方面からの要望・依頼に対し、幅広い人材を様々な活動に派遣し対応した。(2,336 名)(資料 11. 12. 13)

人材バンク登録学生を中心に、教育現場や地域からの依頼に 532 名(前年度 334 名)を派遣、また、学友会など協力を得て、地域イベントの運営補助や演技披露、競技指導など体育・スポーツ活動支援に 1,111 名(前年度 1,512 名)を派遣した。特にマラソン大会(学校・地域の大会、東京・横浜・世田谷 246 など大規模市民マラソン大会)の要請が多く 425 名(前年度 411 名)を派遣。BLS 隊、ケアサポート、給水、応援等演技披露、伴走などの運営補助に貢献した。クラブ・サークルへの派遣依頼は、ダブルダッチサークルが最も多く、保育園や祭り等へ 13 件派遣した。

また、宿泊体験学習引率、学級運営支援、部活動指導補助、学校行事支援等の教育活動支援依頼も多く、世田谷区、横浜市の小・中学校・特別支援学校での活動に 161 名、移動教室・宿泊体験学習に 43 名を派遣している。

その他、地域のスポーツ推進計画による委託事業では、中央区の「スポーツの楽しさ発見事業」や世田谷区の「障害のある人もない人も共に楽しめるスポーツ・レクリエーション交流活動」、東京都スポーツ文化事業団の「誰もが楽しめるスポーツ教室」、世田谷区スポーツ振興財団の「区内スポーツ施設の利用者満足度調査」の事業を受け、地域のスポーツ振興・推進を目指す取り組みに参画している。

地域貢献活動や学生間の交流を目的とし、横浜市青葉区内にある 6 大学の有志学生で構成される青×6(アオロク)では、地域イベント運営補助や地域の子供達との交流、クリーン大作戦など学生が企画・実施をしており、2 名が参加した。

世田谷地域では、本学を会場として「せたがや災害ボランティアコーディネーター養成講座」を世田谷区、世田谷ボランティア協会と共催で行っており、本学学生も参加して災害対策やボランティアについて学んだ。また、「せたがや学生ボランティアフォーラム」では、アクションマーケットに出展し、参加学生に本学の取り組み紹介やボランティア活動についての相談を受けるなど啓発活動を行った。

〈エビデンス・資料〉資料 11(資料集参照):2019 年度社会貢献事業報告書

資料 12:人材バンク等により対応したボランティア活動(1 月～12 月)

資料 13:体育・スポーツ活動への支援状況(1 月～12 月)

資料 12: 人材バンク等により対応したボランティア活動(1 月～12 月)

No.	実施日	依頼先・実施内容	対応学生等	派遣人数
1	平成 31 年1月 5 日	横浜市青葉区 青葉区賀詞交換会 演技披露	ダンス部・ 伝統芸能・和太鼓同好 会	16 名
2	平成 31 年 1 月 20 日	大和スポーツセンター 第 22 回赤十字救急法競技会 傷病者役、運営補助	小泉ゼミ アクアスポーツ研究室 フィンスイミングクラブ	36 名
3	平成 31 年 4 月 7 日	桜新町親和会 さくら祭り 売店ほか運営補助	深沢寮生、 和泉寮生	20 名
4	令和元年 5 月 19 日	青葉自動車学校 青葉祭 演技披露	伝統芸能・和太鼓同好 会	8 名
5	令和元年 6 月 20 日 ～22 日	川崎市立中央支援学校小学部 (大戸分教室、稲田小学校) 八ヶ岳自然教室宿泊学習	人材バンク	1 名
6	令和元年 6 月 24 日 ～25 日	横浜市立南瀬谷小学校 神奈川県立愛川宿泊体験学習	人材バンク	3 名
7	令和元年 7 月 14 日	鴨志田町内会 第 5 回鴨志田夏祭り 運営補助	研修部	38 名
8	令和元年 7 月 22 日 ～8 月 27 日	神奈川県立高津養護学校 たかつくらぶ 夏期休暇余暇支援 遊びのサポート、見守り等	人材バンク	1 名
9	令和元年 7 月 27 日	深沢中央商店街復興組合 納涼盆踊り大会 2019 エッサッサ、模擬店等運営補助	深沢寮生、和泉寮生	20 名
10	令和元年 7 月 27 日	中恩田自治会 納涼盆踊り大会 受付、模擬店等運営補助	ウエイトリフティング部	3 名
11	令和元年 7 月 28 日	奈良二丁目、三丁目、グランジャルダン自治会 三自治会合同納涼祭 演技披露、指導	ソングリーディングクラブ	7 名
12	令和元年 7 月 31 日	恩田連合自治会 防犯活動講演会 講習会受講、体験発表	水泳部	5 名
13	令和元年 9 月 21 日	桜新町商店街振興組合 ねぶたまつり実行委員会 第 16 回桜新町 ねぶたまつり 運営補助	深沢寮生、和泉寮生	10 名
14	令和元年 9 月 21 日	警視庁玉川警察署 玉川交通安全パレード パレード行進、交通安全イベントでの演技	応援団、チアリーディング部、 ブラスバンド部	26 名

15	令和元年 9 月 25 日 ～27 日	第 1 学年移動教室(長野県菅平) 大田区立大森東中学校	人材バンク	4 名
16	令和元年 9 月 29 日	横浜市政策局大学調整課 ヨコハマ大学まつり 2019 ペットボトルCPR、救護所運営、巡回	救急医療サークル	36 名 教職員 4 名 計 40 名
17	令和元年 9 月 29 日	横浜市文化観光局文化プログラム推進課 音祭り2019 巡回	救急医療サークル	
18	令和元年 9 月 29 日	大学進学フェスタ 巡回	救急医療サークル	
19	令和元年 10 月 9 日 ～11 日	東京都立王子特別支援学校 高等部 1 年生移動教室ボランティア	人材バンク	1 名
20	令和元年 10 月 10 日 ～11 日	横浜市立鴨志田緑小学校 小学 4 年愛川宿泊体験学習	人材バンク	2 名
21	令和元年 10 月 16 日 ～17 日	横浜市立南瀬谷小学校 上郷体験学習(4 年生)	人材バンク	1 名
22	令和元年 10 月 16 日 ～18 日	東京都立墨田特別支援学校 中学部1, 2 年生移動教室(高尾)	人材バンク	3 名
23	令和元年 10 月 20 日	深沢児童館 第 11 回こどものまちフェスティバル 運営補助	深沢寮生、和泉寮生	10 名
24	令和元年 10 月 26 日	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター 秋のキッズフェスタ 運営補助	人材バンク	6 名
25	令和元年 11 月 9 日	青葉台リビングラボ くろがね青少年野外活動センター みんなで感じる秋の夜長キャンプ 子どもとのふれあい	バレーボール部	6 名
26	令和元年 11 月 23 日	恩田連合自治会 青葉区民交流センター祭り エッサッサ披露	研修部、教職員	27 名 教職員 2 名
27	令和元年 11 月 28 日 ～29 日	横浜市立谷本小学校 個別級宿泊体験学習	人材バンク	1 名
28	令和元年 11 月 30 日	青葉台商店会 マルシェぶらり～と青葉台 2019 演奏、救護ブース等運営補助、レオ丸	ブラスバンド部 保健医療学部 レスリング部 教職員	34 名
29	令和元年 12 月 3 日 ～6 日	北区教育委員会 岩井自然体験教室	深沢寮生 和泉寮生	2 名
30	令和元年 12 月 14 日	青葉区社会福祉協議会 青葉ふれあいまつり実行委員会 青葉ふれあいまつり	職員	2 名
31	平成 31 年 1 月～ 令和元年 12 月	世田谷区教育委員会 世田谷区大学生ボランティア (世田谷区教育活動支援事業)	人材バンク	延 139 名 1～3 月 35 名 4～12 月 104 名
32	令和元年 5 月～11 月	世田谷区教育委員会 世田谷区立小学校 川場移動教室補助員	人材バンク	3 名

33	平成 31 年 4 月～ 令和元年 12 月	目黒区教育委員会 自然宿泊体験教室引率指導員	インターンシップ履修者	22 名
34	平成 31 年 1 月～ 令和元年 12 月	目黒区メンタルフレンド(めぐろエミール) 長期欠席の子ども達への話し相手や遊び相手	人材バンク	1 名
35	平成 31 年 1 月～ 令和元年 12 月	横浜市教育委員会 よこはま教育実践ボランティア	人材バンク	17 名 1～3 月 7 名 4～12 月 10 名
36	令和元年 5 月～12 月	神奈川県立田奈高等学校 田奈ゼミ学習支援ボランティア	人材バンク	1 名
37	平成 31 年 4 月～ 令和元年 12 月	狛江市立小・中学校 ティーチング・アシスタント	人材バンク	1 名
38	平成 31 年 1 月～ 令和元年 12 月	板橋区立板橋第七小学校 学習支援ボランティア	人材バンク	1 名
39	平成 31 年 6 月～ 令和元年 12 月	横浜市立十日市場中学校 特別支援学級生徒について安全の見守り	人材バンク	1 名
40	令和元年 6 月～12 月	神奈川県教育委員会 スクールライフサポーター	人材バンク	1 名
41	平成 31 年 1 月～ 令和元年 12 月	NPO あーすりんく桜新町こども食堂 桜新町こども食堂	人材バンク	10 名 1～3 月 3 名 4～12 月 7 名

計 532 名

資料 13: 体育・スポーツ活動への支援状況(1 月～12 月)

No.	実施日	依頼先・実施内容	対応学生等	派遣人数
1	平成 31 年 2 月 2 日	日野市文化スポーツ課 ユニバーサルスポーツ交流イベント 運営補助	人材バンク	1 名
2	平成 31 年 2 月 5 日	東京白百合幼稚園 大学見学、競技体験	相撲部	40 名
3	平成 31 年 2 月 16 日	横浜市立菅田特別支援学校 第 28 回よこはま国際ちびっこ駅伝大会 参加児童・生徒の併走(車イス補助)	陸上競技部	2 名
4	平成 31 年 2 月 17 日	下市ヶ尾子ども会 6 年生を送る会「ダブルダッチ大会」 ダブルダッチの実演と指導	ダブルダッチサークル	4 名
5	平成 31 年 2 月 28 日 ～3 月 3 日	大塚製薬株式会社 東京マラソン EXPO 大塚製薬ブース運営補助 東京マラソン 2019 給水ボランティア	スポーツマネジメント学部 ライフセービング部	37 名
6	平成 31 年 3 月 7 日	世田谷区立深沢中学校 ダブルダッチの実演と指導(3 年生)	ダブルダッチサークル	4 名

7	平成 31 年 4 月 26 日	目黒区平成 31 年度部活動外部指導員等 全体研修(春季)講師	岩原文彦 准教授	1 名
8	令和元年 5 月 11 日	日野市文化スポーツ課 第 13 回 歳の鬼あし多摩川ランニング大会 運営補助	人材バンク	3 名
9	令和元年 7 月 20 日	井戸久保自治会 納涼盆踊り大会 演技披露	ダブルダッチサークル	5 名
10	令和元年 7 月 27 日	横浜市若草台地区センター ラグビールールの解説	ラグビー研究室	6 名
11	令和元年 7 月 27 日	公益財団法人横浜市奈良地区センター ラグビールールの解説	ラグビー研究室 田沼 広之准教授	1 名
12	令和元年 8 月 6 日	世田谷区立代田保育園 ダブルダッチの実演と指導	ダブルダッチサークル	4 名
13	令和元年 8 月 6 日	神奈川県相模原市麻溝こどもセンター ダブルダッチの実演と指導	ダブルダッチサークル	4 名
14	令和元年 8 月 7 日	世田谷区立南奥沢保育園 ダブルダッチの実演と指導	ダブルダッチサークル	4 名
15	令和元年 8 月 8 日	世田谷区立松沢保育園 ダブルダッチの実演と指導	ダブルダッチサークル	3 名
16	令和元年 8 月 22 日	世田谷区立中町保育園 ダブルダッチの実演と指導	ダブルダッチサークル	4 名
17	令和元年 8 月 29 日	世田谷区立下馬保育園 ダブルダッチの実演と指導	ダブルダッチサークル	4 名
18	令和元年 8 月 29 日	世田谷区立用賀保育園分園わくわく保育園 ダブルダッチの実演と指導	ダブルダッチサークル	4 名
19	令和元年 9 月 9 日	世田谷区立奥沢小学校 運動会応援団の練習 演舞披露	応援団部	3 名
20	令和元年 9 月 10 日	東京白百合幼稚園 幼児体操、学生の演技披露	体操部	122 名
21	令和元年 9 月 20 日	世田谷区立南奥沢保育園 ダブルダッチの実演と指導	ダブルダッチサークル	4 名

22	令和元年 9 月 29 日	横浜市市民局 ラグビーワールドカップ 2019 ファンゾーン in 神奈川・横浜 演技披露	伝統芸能・和太鼓同好 会	14 名
23	令和元年 9 月・10 月	品川区立浜川中学校 品川区連合体育大会に伴う強化練習の指導	陸上競技部	5 名
24	令和元年 10 月 2 日	世田谷区教育委員会 世田谷区中学校陸上競技大会補助員	陸上競技部	17 名
25	令和元年 10 月 14 日	日野市文化スポーツ課 スポーツレクリエーションフェスティバル運営補助	人材バンク	1 名
26	令和元年 10 月 20 日	公益財団法人世田谷区スポーツ振興財団 第 55 回区民スポーツまつり 演技披露	チアリーダー部 ダブルダッチサークル	18 名
27	令和元年 10 月 20 日	アルパルク東京 ハーフタイムショー 演技披露	新体操部	13 名
28	令和元年 10 月 23 日 31 日	世田谷区教育委員会 世田谷区小学校連合運動会補助員	陸上競技部	延べ 38 名
29	令和元年 11 月 10 日	世田谷 246 ハーフマラソン 区内大学応援団応援合戦	応援団 プラスバンド チア	17 名
30	令和元年 11 月 10 日	横浜マラソン組織委員会 横浜マラソン 運営補助 BLS 隊、ケアサポート、車いすマラソン	救急医療学科、ライフセービング 部、整復医療学科、野村研究室、 スポーツマネジメント学部、 社会体育研究会	168 名
31	令和元年 11 月 13 日	第 57 回体育研究発表実演会 地域住民招待(1,142 名)	スポーツプロモーション・ オフィス	—
32	令和元年 11 月 17 日	青葉 6 大学連携講座 ～東京 2020 オリンピック・パラリンピック に向けて～ 講師派遣	山本 博 教授	1 名
33	令和元年 11 月 24 日	青葉ふるさと協議会 第 6 回青葉区民マラソン大会 演技披露、沿道整理、救護等 運営補助	ソングリーディング部 陸 上競技部 水泳部飛込ブロック 保健医療学部 教職員	136 名
34	令和元年 11 月 30 日	青葉台商店会 マルシェぶらり～と青葉台 2019 演技披露	ダブルダッチサークル	10 名
35	令和元年 11 月 30 日	箱根駅伝壮行会 選手挨拶・紹介、プラスバンド・応援団部の 演技披露	陸上部(駅伝) 応援団 プラスバンド	36 名
36	令和元年 12 月 8 日	中里北部連合町内会 第 7 回ふるさとマラソン大会	サッカー部 教職員	62 名

37	平成 31 年 1 月～3 月	大田区立矢口中学校 中・長距離を中心とした陸上競技指導	陸上競技部	1 名
38	平成 31 年 1 月～ 令和元年 12 月	世田谷区立小ミニバスケットボールクラブ 「中丸ダンクス」のコーチ	人材バンク	4 名
39	平成 31 年 5 月～ 令和元年 12 月	埼玉県教育委員会 埼玉県運動部活動インターンシップ (ソフトボール)	人材バンク	1 名
40	平成 31 年 4 月～ 令和元年 12 月	世田谷区立富士中学校 保健体育の授業支援	人材バンク	4 名
41	平成 31 年 4 月～ 令和元年 12 月	港区立高陵中学校 中学生へのバドミントン指導	人材バンク	4 名
42	平成 31 年 1 月～2 月	平成 30 年度中央区「子どもの得意スポーツ発見事業 発見事業」委託事業 運営管理等	久保 健 教授 竹内孝文 助教 児童スポーツ教育学学生	延 51 名
43	令和元年 6 月～12 月	令和元年度中央区「スポーツの楽しさ 発見事業」委託事業 運営管理等	久保 健 教授 竹内孝文 助教 児童スポーツ教育学学生	延 128 名
44	令和元年 6 月 30 日	令和元年度中央区「スポーツの楽しさ発見事業」 講習会①フライングディスクを使った親子レクリエーシ ョン～ドッチビーであそぼう～	久保 健 教授 竹内孝文 助教 牛來明日香	3 名
45	令和元年 7 月 20 日	令和元年度中央区「スポーツの楽しさ発見事業」 【講習会】②ボールを投げるのって楽しい！！ ～もっと遠くにもっと上手に投げるコツをみつけよう～	久保 健 教授 竹内孝文 助教 滝沢洋平 助教	3 名
46	令和元年 11 月 2 日	令和元年度中央区「スポーツの楽しさ発見事業」 【講習会】③体を自由自在に動かせるって楽しい！！ ～運動神経を刺激しよう～	村田 由香里 准教授	1 名
47	令和元年 11 月 30 日	令和元年度中央区「スポーツの楽しさ発見事業」 【講習会】④かけっこ教室	久保 健 教授	1 名
48	平成 31 年 1 月 26 日 2 月 3 日	平成 30 年度「障害のある人もない人も共に楽 しめるスポーツ・レクリエーション交流事業」 委託事業 運営管理等 第 2 回講習会・体験会	野村 一路 教授 今野浩太郎 助手 野村ゼミ学生	延 24 名
49	令和元年 8 月 11 日 8 月 31 日	平成 31 年度「障害のある人もない人も共に楽 しめるスポーツ・レクリエーション交流事業」 委託事業 運営管理等 第 1 回講習会・体験会	野村 一路 教授 今野浩太郎 助手 野村ゼミ学生	延 18 名
50	令和元年 9 月 4、5、7、8、11、12、 14、15 日	世田谷区スポーツ振興財団 「利用者満足度調査」アンケート調査 総合運動場、千歳温水プール、大蔵第二運動場、 二子玉川緑地運動場	日比野 幹生 教授 深沢寮生	延 36 名

51	令和元年 8 月～11 月	東京都スポーツ文化事業団 平成 31 年度「誰もが楽しめるスポーツ教室」 委託事業 運営管理等	野村 一路 教授 今野浩太郎 助手 野村ゼミ学生	延 36 名
----	---------------	---	--------------------------------	--------

計 1,111 名

【テーマ2に関する自己評価】

テーマ 2 について、地域志向の人材育成と貢献活動に繋がる教育課程の編成は、新学部設置時に地域志向の科目を設定しているが、完成年度を迎えていないこともあり、評価の観点を達成するための取り組みとしては十分ではない。

ボランティア活動の推進と人材育成への取り組みについて、人材バンク登録者も少しずつではあるが増加し、様々な場面への活動参加が増えており、評価の観点となる取り組みはできている。

【改善・向上方策】

地域の課題解決に資する取り組みを推進することの意義を理解させるための方策として、授業をはじめ、ゼミ、学友会活動、学内のセミナー等を通して社会貢献の意義や意識の醸成を図っていく。学内で行うイベント等を通して実践を学び、地域の現場で活躍できるようにする。

〈テーマ 3〉地域の課題解決に向けた効果的なプログラムの実施と貢献活動の推進

評価の観点及び判定の留意点、事実の説明

(1) 地域の課題解決に繋がる実効性のあるプログラムの開発

- ・研究機関等と連携して地域課題を抽出し、その研究成果をプログラム開発に生かしているか
- ・地域社会からの要請を取り入れたプログラム開発を推進しているか

【事実の説明】

総合スポーツ科学研究センター、体育研究所等と連携して行っている体力測定は、地域住民が自身の健康や体力を知る機会であり、また、1年間の生活習慣・運動習慣の成果を確認する場となり、リピーターも多く、今年も計802名の参加があった。測定データは健康寿命延伸に関する研究データとして使用され、その研究成果を広く社会に還元することも目的の一つとしている。日体フェスティバル時には子どもの体力測定も行い、142名の参加があった。(資料14)

公開講座においては、2019年ラグビーワールドカップ日本大会や2020年東京オリンピック・パラリンピック開催があり、人々のスポーツへ関心が高まっていることから関連付けた講座を行ってきた。(資料15)

2019年度第1回地域社会連携本部会議において、健康づくり事業の推進、普段触れることの少ないスポーツの機会創出、ジュニア向け講座の拡大、健常者と障がいのある方がともにスポーツする機会の創出やその指導者の必要性、福祉分野とスポーツ分野の連携など地域の取り組みについて課題があることが確認され、社会貢献活動委員会(資料16)、運営戦略会議(資料17)を経て2020年度公開講座は、その内容を加味した企画募集を行った。

施設開放については、日本体育大学施設の目的外使用規程第6条第2号～第4号に基づき、2019年1月から12月の間、東京・世田谷キャンパスでは251件(前年197件)、横浜・健志台キャンパスでは145件(前年112件)の貸出を行っている。地域の保育園・幼稚園の運動会・入園式・卒園式・送別会などの行事、各種研修会・講習会、学会、強化練習、各種競技大会などである。(資料18)

〈エビデンス・資料〉資料14(資料集参照):2019年度体力測定報告書(体育研究所)

資料15-1:公開講座の実施状況(1月～12月)

資料15-2(資料集参照):公開講座実施報告書

資料16-1:令和元年度 第1回社会貢献活動委員会議事要旨

資料16-2:令和元年度 第2回社会貢献活動委員会議事要旨

資料16-3:令和元年度 第3回社会貢献活動委員会議事要旨

資料17-1:令和元年度 第1回運営戦略会議議事要旨

資料17-2:令和元年度 第3回運営戦略会議議事要旨

(第2回運営戦略会議は、追加公開講座の文書決裁)

資料18-1(資料集参照):2019施設開放1月～12月(健志台)

資料18-2(資料集参照):2019施設開放1月～12月(世田谷)

(2) 人的・物的資源を活かした公開講座等の実施

・大学が有する人材等の資源を活用して、地域の課題解決に資する公開講座等を開講しているか

【事実の説明】

公開講座の募集にあたっては、本学の教職員（非常勤講師を含む）を講師とし、生涯スポーツの振興、地域スポーツの振興、子どもの体力向上、高齢者・障害者スポーツの推進、地域住民等のトップアスリートが参加する大会の観戦支援を中心とした体育・スポーツの普及・発展、健康保持増進等、地域課題の解決に資する企画を募集した。

今年 1 月～12 月に実施した公開講座は、31 件、参加者は延べ 2,767 名（昨年 47 件 2,778 名）であった。特に筋トレに関する講座は人気が高い。エアロビクスなども毎年実施しているが、安定した人気を誇っている。今年は特にオリンピック・パラリンピックに関連した内容を盛り込んで実施した。(資料 15)

〈エビデンス・資料〉資料 15-1: 公開講座の実施状況(1 月～12 月)

資料 15-2(資料集参照): 公開講座実施報告書

資料 15-1 公開講座の実施状況(1月～12月)

No.	実施日	種 別	実施内容	参加人数
1	平成 31 年 1 月 26 日(土)	健康運動教室	らくらくエアロビクス運動教室(世田谷)	36 名
2	平成 31 年 1 月 26 日(土)	健康運動教室	ゆるヨガ～はじめてのヨガ～(世田谷)	23 名
3	平成 31 年 1 月 27 日(日)	スポーツ教室	めざせ！トップアスリート(健志台)	11 名
4	平成 31 年 1 月 27 日(日)	スポーツ教室	日体大スポーツフェスタ in 横浜・健志台キャンパス	149 名
5	平成 31 年 2 月 24 日(日)	スポーツ教室	めざせ！トップアスリート(健志台)	18 名
6	令和元年 5 月 18 日(土)	スポーツ教室	めざせ五輪選手(健志台)	20 名
7	令和元年 5 月 25 日(土)	健康運動教室	らくらくエアロビクス運動教室(世田谷)	24 名
8	令和元年 5 月 26 日(日)	指導講習会	トレーニングのすすめ(筋トレの基礎)(世田谷)	25 名
9	令和元年 6 月 1 日(土)	スポーツ教室	めざせ五輪選手(健志台)	22 名
10	令和元年 6 月 16 日(日)	健康運動教室	らくらくエアロビクス運動教室(世田谷)	18 名
11	令和元年 6 月 16 日(日)	指導講習会	トレーニングのすすめ(有酸素運動)(世田谷)	15 名
12	令和元年 7 月 13 日(土)	その他・測定	からだのかたちと立位・歩行動作をはかる(健志台)	8 名
13	令和元年 7 月 14 日(日)	その他・測定	からだのかたちと立位・歩行動作をはかる(健志台)	13 名
14	令和元年 7 月 21 日(日)	教養講座	ゴールデン・スポーツ・イヤーズを楽しむ(健志台)	83 名
15	令和元年 7 月 27 日(土)	健康運動教室	らくらくエアロビクス運動教室(世田谷)	18 名
16	令和元年 7 月 27 日(土)	教養講座・ 指導講習会	第 28 回幼児教育講座(世田谷)	55 名
17	令和元年 7 月～9 月	指導講習会	筋トレ塾 計 18 回(世田谷)	延べ 617 名

18	令和元年 8 月 25 日(日)	健康運動教室	らくらくエアロビクス運動教室(世田谷)	34 名
19	令和元年 9 月 14 日(土)	健康運動教室	らくらくエアロビクス運動教室(世田谷)	19 名
20	令和元年 10 月 5 日(土)	スポーツ教室	めざせ五輪選手(健志台)	25 名
21	令和元年 10 月 14 日(月)	健康運動教室	らくらくエアロビクス運動教室(世田谷)	29 名
22	令和元年 10 月 19 日(土)	スポーツ教室	めざせ五輪選手(健志台)	20 名
23	令和元年 10 月 19 日(土)、 20 日(日)	その他・測定	体力測定(世田谷)	245 名
24	令和元年 11 月 1 日(金)～ 3 日(日)	その他・測定	体力測定(健志台)	一般:557 名 子供:142 名
25	令和元年 11 月 10 日(日)	健康運動教室	らくらくエアロビクス運動教室(世田谷)	26 名
26	令和元年 11 月 10 日(日)	指導講習会	トレーニングのすすめ(有酸素運動)(世田谷)	13 名
27	令和元年 11 月 16 日(土)	スポーツ教室	めざせ五輪選手(健志台)	18 名
28	令和元年 11 月 30 日(土)	スポーツ教室	日体大スポーツフェスタ 2019 in 東京・世田谷キャンパス	185 名
29	令和元年 12 月 8 日(日)	健康運動教室	らくらくエアロビクス運動教室(世田谷)	22 名
30	令和元年 12 月 8 日(日)	指導講習会	トレーニングのすすめ(筋トレの基礎)(世田谷)	17 名
31	令和元年 12 月 20 日(金)	教養講座	北海道医療大学 包括連携協定事業記念講演 「胃がんで命を落とさないために」(世田谷)	260 名

資料 16-1: 令和元年度 第 1 回社会貢献活動委員会議事要旨

令和元年度 第 1 回社会貢献活動委員会議事要旨	
日 時	令和元年 7 月 23 日(火) 16:35～17:25
場 所	東京・世田谷キャンパス 2501 中会議室
出 席	菊池、白旗、須永、田中、中里、波多腰、三宅、塚田(SPO)
委 任	安達、大石、亀山、後藤、佐野
庶 務	石井(砂)
称略)	(順不動・敬
資 料	
事前資料 1	社会貢献活動委員会構成員一覧
事前資料 2	社会貢献推進事業外部評価委員会
事前資料 3	日本体育大学社会貢献推進機構規程
事前資料 4	日本体育大学公開講座規則
事前資料 5	T-Lion Voice Home 第 9 号(2019 年度事業方針・事業計画、公開講座情報)
事前資料 6	2019 SPO イベントカレンダー
参考資料	日体大スポーツフェスタ 2018
当日資料	社会貢献推進活動にかかる事業スケジュール等について

1. 開会宣言

石井アシスタントオフィスディレクターより、日本体育大学社会貢献推進機構規程第 10 条の定足数を超えていることから、令和元年度第1回社会貢献活動委員会を開催する旨報告がなされた。

その後、開会に先立ち、白旗オフィスディレクターより本会委員長を波多腰克晃准教授に任命する旨報告がされた。

2. 議案

(1) 平社会貢献活動委員会発足の経緯と役割について

白旗オフィスディレクターより次のとおり報告があった。

社会貢献推進機構設置から 5 年経過し、業務や実施までの行程等を見直し、現状に見合った規模でスピード感をもった対応ができるように機構組織や委員会など会議体の統合等再編成を行った。

この社会貢献活動委員会は、以前の教育・研究・地域貢献活動の委員会をひとつにまとめ、効果的な意見集約と反映、業務の効率化を図っていききたい。本委員会の役割としては、社会貢献の実施に係る事項を検討して戦略会議に上申・答申するとともに、決定された方針・計画を推進する実施委員会としての機能を十分に果たしていききたい。

(2) 今年度事業の実施状況・スケジュール等について

次いで石井アシスタントオフィスディレクターから、資料5および6に基づきボランティア派遣、美化活動、施設開放、公開講座、防災訓練、体力測定、スポーツフェスタ、学校法人日本体育大学連携自治体受入事業等協力、自己点検・評価、外部評価等、社会貢献活動全般にかかる現時点での取り組みに関する報告ならびに現状での課題等の説明がなされた。

(3) 今後の活動内容について

引き続き石井アシスタントオフィスディレクターから、当日資料に基づき今後開催予定の会議スケジュールやその役割が説明され、次いで今後の活動方針等に係る素案が提案され、この素案について以下のとおり意見聴取がなされた。

①2020年公開講座の実施期間について

オリンピック・パラリンピック開催年のため、施設や実施体制の関係から開催対象期間を後学期のみでの実施としたい。

＜意見等＞

・半世紀に一度のオリンピック・パラリンピック日本開催という本学に取って大きな追い風となり得るイベントであるからこそ、開催に合せた特別な公開講座を実施しても良いのではないか。

・開催にあたっては、オリンピック・パラリンピック推進室やオリンピック・パラリンピック文化研究所との共催等、横断的な協力体制を構築してはどうか

・オリンピック・パラリンピックのレガシーに関する講座の実施も検討の余地がある。

②公開講座の公募方法について

公開講座規則第 2 条により、公開講座の開催を希望する学部、研究科、附置機関及び事務局は、企画書を作成し、日本体育大学社会貢献推進機構に申請することとしており、規程上での現状に即していない。これを本来の形にしていきたい。そこで公募にあたって各学部、附置機関、事務局に案内を出し、それぞれの特色ある講座開設に期待をし

たい。

<意見等>

・公募では講座内容に偏りが生じたり、地域のニーズを十分に取言えた講座を実施できない可能性もある。また公開講座の公募方法にあたっては、各講座を設計するにあたっては各教員が専門とする研究分野が大きく関連する。昨年度より新たな教員組織(系)が設立された事を踏まえ、大学のブランディングが目的の一つにあるのであれば、教員組織(系)を意識した募集方法を模索してはどうか

③自己点検・評価、外部評価の評価基準、評価の観点、評価のポイント改正について外部評価委員にあたり「日体大取り組みとして特にここを見てほしい」という取り組み等を中心に、評価の観点等を策定していったらどうかと外部評価委員からご意見をいただいている。

これを受け今年度より改正に向けて早々に作業を進め、年内には評価基準、評価の観点、評価のポイント等の改正する事としたい。今後、本委員会で改正案作成を議題としたい。

<意見等>

特になし

(4)その他

石井アシスタントオフィスディレクターからその他事項について以下のとおり報告がなされた。

①自治体連携との関連について

現在、法人が設定した全国約70団体との自治体連携にかかる取り組みに関して各先生方にご協力をいただいている。活動内容が社会貢献推進活動と非常に似かよっているため特定の先生方に大きな負荷がかかる要因となっている。スポーツプロモーション・オフィスにも自治体連携にかかる構成員を兼務するものもいるため、業務を分散化するよう対応していきたい。

<意見等>

・この自治体連携の取り組みが、社会貢献推進機構が当初掲げた全国展開にあるのか。

<回 答>

・社会貢献推進活動で当初掲げた全国展開は、校友会の協力を得て地域総合型スポーツクラブを設立し、これを全国で展開するものである。自治体連携が全国展開とイコールにはならない。

②次回の委員会について

次回の委員会開催については、後学期授業が始まった9月下旬～10月上旬に開催し、次年度の公開講座実施にむけた公募内容・方法・採択基準の確認を行いたい。

また、防災訓練、体力測定 of 最終確認、スポーツフェスタ実施に向けた準備等について行っていきたい。日程調整連絡をするので、参加ご協力願う。

最後に、波多腰委員長より、次回委員会に向けメール等でも各種取り組みに関するご意見を受け付ける事が確認され散会となった。

資料 16-2:令和元年度 第 2 回社会貢献活動委員会議事要旨

令和元年度 第 2 回社会貢献活動委員会議事要旨

日 時 令和元年 10 月 8 日(月) 16:30～17:30
場 所 東京・世田谷キャンパス 2501 中会議室
横浜・健志台キャンパス 1408 ゼミ室 ※テレビ会議システム
出 席 安達、大石、菊池、後藤、中里、波多腰、三宅、白旗、塚田
委 任 亀山、佐野、須永、田中
庶 務 塚田 (順不動・敬称略)
資 料

令和元年度第 1 回社会貢献活動委員会議事要旨

資料1 令和元年度 社会貢献事業報告書
資料2 社会貢献推進機構機関誌「T-Lion Voice Home 第 9 号」
資料3 広報用チラシ「防災訓練 in 日本体育大学 横浜・健志台キャンパス」、
「体力測定」、「日体大スポーツフェスタ 2018」世田谷・横浜
資料4 令和 2 年度 公開講座募集要領(案)
参考資料1 「日本体育大学公開講座規則」
参考資料2 「第2期スポーツ基本計画のポイント」
参考資料3 「世田谷区スポーツ推進計画【概要版】」
参考資料4 「横浜市スポーツ推進計画(中間見直し)【概要版】」

1. 開会宣言

波多腰委員長より、第 2 回社会貢献活動委員会の開会が宣言された。

2. 議事要旨確認

令和元年度第1回社会貢献活動委員会(R1.7.23)議事要旨は承認された。

3. 連絡・報告事項

(1)令和元年度上半期活動報告および令和元年度下半期活動計画について事務局より、配布資料(資料 1、資料 2、資料 3)に基づき、次のとおり説明があった。今年度社会貢献推進機構を通じて取り組んだ各種社会貢献活動について資料1 のとおりご報告させていただく。主に社会貢献事業依頼書を通じた学生ボランティア派遣やスポーツプロモーション・オフィスが主管する公開講座、社会貢献推進機構が実施した会議の議題等について、外部評価の都合から 2019 年 1 月からの活動を対象として一覧化している。なお、参加人数が記載されていないものは現在まで依頼元等からの報告がなされていないものとなる。追って確認するものとした。

また、下半期の活動計画については資料2に記載されている 2019 年度事業方針・事業計画に基づき資料3のとおり「防災訓練」「体力測定」「各種公開講座」を実施する予定である。なお、昨年同様、小学生を対象としたスポーツ体験イベントである「日体大スポーツフェスタ」も実施する予定であるが、本イベントにおいて、スポーツ文化学部で開講している「地域スポーツ演習」の一環として、履修学生を準備から当日の運営まで、スタッフとして参加させる取り組みを始めている。

〈意見等〉

学内での行事等も数多くなっていることから、「体力測定」と「日体大スポーツフェスタ」を同日開催するなど、各種イベントを連動させる事で主催側の負担を軽減し、参加者数の確保をなどに繋がるのではないだろうか。検討願いたい。

(2) 令和 2 年度 公開講座公募内容について

事務局より、配布資料(資料 4)に基づき、次のとおり説明があった。

2018 年の第 2 期スポーツ基本計画の制定(参考資料2)に基づき、本学の社会貢献活動のメインフィールドとしている世田谷区および青葉区を中心とした横浜市でも、スポーツ推進計画が設定されている(参考資料3および 4)。

これらのスポーツ推進計画は、地域における体育・スポーツに関する諸課題が反映されたものであり、社会貢献推進機構としては、この諸課題解決に資する公開講座の実施が、地域における体育・スポーツに関する課題解決の一助となる事と理解している。については資料4のとおり、令和 2 年度における公開講座公募要領を設定することとしたい。また、備考欄には今年度実施を検討する上で課題となって点を補完するものである。

〈補足・意見等〉

前回会議でご意見いただいた「系」での募集等は学内公募の際は行わない。また東京オリパラを意識した公開講座も同様である。今後、機構構成員のご意見なども伺いスポーツプロモーション・オフィスで公募に加えて、これらの公開講座を開設する事も検討したい。

これらの補足説明等の後、審議の採決が取られ、本件は全会一致で承認された。

(3) その他

① ボランティア情報配信について

事務局より、次のとおり説明があった。

現在、ボランティア情報は n-pass を通じて「社会貢献活動参加希望申請書」により人材バンクに登録のあった学生に向けて限定的に配信している。

来年度より、広くボランティア活動を啓発することを目的として、人材バンク登録制度を廃止し、全学生に向けて情報を配信する予定である。この点について委員の皆様より意見を伺いたい。

〈意見等〉

- ・全学生に配信し、学生が情報を得やすくする方が良い
- ・全学生配信が良いが、人材バンクを廃止せず別の活用方法を検討してはどうか
- ・人材バンクを活用して、現在マッチングできていないボランティアの対応率を上げる取り組みができないか
- ・配信は全学生とするが、詳細な情報は人材バンク登録者のみとしてはどうか
- ・ボランティア情報の配信を「一般ボランティア」と資格などを必要とする「専門ボランティア」と区分し、一般ボランティアは全学生、専門ボランティアは有資格者をマッチングするため人材バンク登録者に配信してはどうか

これらの意見を受け、波多腰委員長より次回会議にて方針を決定し、改めて提案する事が報告された。

② 事務連絡

事務局より、次回の開催時期は 12 月とし、次年度公開講座の採否等について取り扱う旨連絡があった。

最後に、波多腰委員長より、第 2 回社会貢献活動委員会の閉会が宣言された。

以上

資料 16-3:令和元年度 第3回社会貢献活動委員会議事要旨

令和元年度 第3回社会貢献活動委員会議事要旨

日 時 令和元年 12月16日(月) 16:35～17:40
場 所 東京・世田谷キャンパス 2501 中会議室
横浜・健志台キャンパス 1408 ゼミ室 ※テレビ会議システム
出 席 須永、佐野、菊池、後藤、中里、波多腰、三宅、白旗、塚田
委 任 安達、亀山、大石、田中
庶 務 塚田 (順不動・敬称略)
資 料

令和元年度第 1 回社会貢献活動委員会議事要旨

事前配信資料1「日体大 CSC 資格について」

当日資料1「令和 2 年度 公開講座実施(案)」

当日資料2「日体大地域スポーツコーディネーター(日体大CSC)制度の創設【案】」

当日資料3「日体大スポーツフェスタ 2019 世田谷実施報告」

1. 開会宣言

波多腰委員長より、第3回社会貢献活動委員会の開会が宣言された。

また、合せて第 2 回社会貢献活動委員会が文書会議にて実施され、本件承認にかかる謝辞が述べられた。

2. 議事要旨確認

令和元年度第 2 回社会貢献活動委員会(令和元年 10 月 7 日開催)議事要旨は承認された。

2. 審議

(1)令和 2 年度公開講座について【当日資料 1】

事務局より、配布資料(資料 1)に基づき、次のとおり説明があった。

11 月 4 日(月)～11 月 29 日(金)の期間に学内公募を行った結果、新規 4 件を含む全 11 件の応募があった。なお今年度より応募書類に経費計画書を加え、あらかじめ経費の概算を提出して頂いている。

講座の開催日や開催回数については、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い、施設の使用状況や学内諸行こと等を鑑みつつ、スポーツプロモーション・オフィスと申請者で調整を行い柔軟に計画したいと考えている。

また、今年度より、講師については日体大の教職員であることにしており、本来の趣旨である「地域のスポーツの課題解決に資する内容」であることを明確にしていきたいと考えている。

については、申請書に記載されている内容から変更が生ずることも含めて本件提案をご承認いただきたい。

〈意見等〉

・募集要項に沿った地域課題の解決に資する公開講座であることを明らかにすべきである

・外部講師が主体となる講座とならぬよう申請者が講座をコーディネートするなど、あくま

で募集要項に合致した形で実施すべきである

- ・受講料や講師料は例外なく規則に準じた形で実施すべきである

これらの意見を受け、スポーツプロモーション・オフィスで、募集要項に沿った形で、地域課題に資する公開講座となるよう、各講座の不足項目を申請者と整えることを条件に、本件は全会一致で承認された。

(2) 日体大 CSC 資格について【資料 1-1,1-2＝こと前 web 配信】

事務局より、資料 1-2 に基づき、本件にかかるこれまでの経過説明がなされた後、平成 29 年度の設置された「日体大 CSC 資格検討プロジェクト」リーダーである後藤先生より、資料 1-1 に基づき、日体大 CSC 資格導入にかかる現状の課題や懸案事項等が以下のとおり報告された。

資格導入にあたっては、文部科学省主導での部活動の外部指導員を制度化する動きや、関連する分野で日本スポーツ協会等の資格が現存し、名称を含めて、この資格との関係性を整理する必要性がある。また、付与を検討している学部が複数にまたがった場合、資格付与に資する科目が統一化されないなど、まだ解決すべき課題も残っている。

ただし、資格によっては、課題の見通しが十分立つものも存在し、各資格の状況には大きな違いがあることも示唆されます。

このように「名称に関すること」「資格の内容に関すること」「カリキュラムに関すること」などの課題があるが、日体大 CSC 資格の早期導入の実現に向けて、これを持ってプロジェクトの取り組みとしての検討を終了し、日体大 CSC 資格導入については、社会貢献活動委員会で検討をし、教育企画センター運営委員会など関連機関と調整を図りながら進めていくようにしていただきたい。

これを受けて、波多腰委員長より、今後は本委員会で日体大 CSC 資格導入にかかる検討を引き継いで担当し、実施可能な資格から順次導入を図っていくこととしたいと提案があった。

これらの補足説明等の後、審議の採決が取られ、本件は全会一致で承認された。

(3) その他

事務局より以下の 3 点の報告がなされた。

① 日体大スポーツフェスタ 2019 実施報告について【当日資料 3】

11 月 30 日(土)東京・世田谷キャンパスにおいて、小学生対象にスポーツフェスタを実施した。200 名募集のところ、225 名の応募があり、当日参加者は 185 名であった。

体験種目は、体操、ラクロス、近代五種、アルティメット、ダブルダッチ、タッチラグビー、車椅子バスケの計 7 種目をグループ毎にまわって体験いただき、大きな事故や怪我もなく無事終了した。

なお、令和 2 年 1 月 26 日(日)には横浜・健志台キャンパスでも実施予定である。種目が多いため 1・2 年生コースと 3～6 年生コースに分けて行う計画で準備を進めている。

【意見】

世田谷の実施では「普段接することのないスポーツ」をテーマに実施している。

横浜の実施においても、今後はテーマを設定することで実施種目を自ずと設定しやすくなるのではないかと

②ボランティア情報への配信にかかる人材バンク制度継続の可否について
前回、ご意見をいただいた人材バンク登録制度については、特段廃止にあたる大きな課題や問題などが生じていないことから、当面は今年度と同様、登録制度を継続し、外部から依頼が多く生じる 4 月や 9 月には全学生を対象とした概要配信を実施することとした。

事務連絡

事務局より、次の開催時期は、日体大 CSC 資格導入の進捗を踏まえ、改めて調整の連絡をさせていただく旨連絡があった。

最後に、波多腰委員長より、第3回社会貢献活動委員会の閉会が宣言された。

以上

資料 17-1:令和元年度第 1 回運営戦略会議議事要旨

令和元年 第 1 回運営戦略会議 議事要旨

日 時	令和元年 10 月 24 日(水) 10:30～11:01
場 所	東京・世田谷キャンパス 2501 中会議室
出席者	具志堅、松井、笠井、水野、八木沢、阿江、三好、白旗、大高
欠席者	石井(隆)、後藤、平沼、佐野、中里、野井、荻、山本(博)
庶 務	石井(砂)、塚田

【開会宣言】

具志堅機構長から、日本体育大学社会貢献推進機構規程第 10 条の定足数を超えていることから、令和元年度第1回運営戦略会議を開催する旨宣言があり、同規程第 9 条に基づき、議長を務めることとなった。

1. 報告事項

白旗スポーツプロモーション・オフィスディレクターより、次のとおり報告があった。

(1)令和元年度上半期事業報告について【資料1・2】

資料のとおり、令和元年 1 月から 9 月に実施が終了した活動について報告する。主に社会貢献事業依頼書を通じた学生ボランティア派遣やスポーツプロモーション・オフィスが主管する公開講座、社会貢献推進機構が実施した会議の議題等について記載している。なお、報告書内で参加人数が記載されていないものは現在まで依頼元等からの報告がなされていないものとなる。追って確認していくこととしたい。

<意見等>

・クリーン大作戦の参加人数が記載されていないが、各部での集計で遅滞しているのか。統括しているところがあるのではないかと。

→学友会総務部が担当している。可能な限り早期の提出を促したい。

(2)「令和元年度(2019)下半期事業計画について」【資料3】

上半期から引き続き行っている講座は、「らくらくエアロビクス運動教室」、「トレーニングの

すすめ」、「めざせ五輪選手(小学生向けレスリング教室)」となる。

下半期内に実施を計画しているものでは「防災訓練」「体力測定」「スポーツフェスタ」等が主な事業となる、そのうち「防災訓練」は、台風 19 号接近に伴い中止となった。

次に「体力測定」は、すでに東京・世田谷キャンパスで 10 月 19 日・20 日に実施し、初日は雨天ながらも 2 日間で約 250 名もの参加があった。このあと、11 月 1～3 日の日体フェスティバル期間中に横浜・健志台キャンパスでも実施し、11 月 2 日・3 日にはこどもの体力測定も予定している。

「スポーツフェスタ」は、2018 年の実施概要を踏襲して実施予定であり、今年度は 11 月 30 日に東京・世田谷キャンパス、12 月 7 日に横浜・健志台キャンパスでの実施にむけて準備を進めている。今年度は、スポーツ文化学部で開講している授業「地域スポーツ演習」の一環として、履修学生を準備から当日の運営まで、スタッフとして参加させる取り組みを始めており、実施種目等詳細が決まり次第、参加者を募集していく。

その他では 2 月に、世田谷区との連携で、災害ボランティアマッチングコーディネーター養成講座の実施を予定している。

＜意見等＞

・人気が高い事業はやはり体力測定であるのか。

→例年両キャンパスを合わせて 1,000 名程度にご参加いただいている。参加人数だけで言えば最も人気が高いと言える

・過去には体力測定の結果と連動した公開講座を実施していたかと記憶しているが、今後は実施する計画はないのか

→確かに過去に実施した例はあったが、参加者数があまり多くなく費用対効果を考え実施していない。現在も同様である。

2. 審議事項

(1) 令和 2 年度(2020)公開講座の公募について

白旗スポーツプロモーション・オフィスディレクターより、資料に基づき、次のとおり説明がなされた。

次年度に実施する公開講座の募集要領について、2018 年の第 2 期スポーツ基本計画の策定に基づき、本学の社会貢献活動のメインフィールドとしている世田谷区および青葉区を中心とした横浜市でも、スポーツ推進計画が設定されており、これらのスポーツ推進計画は、地域における体育・スポーツに関する諸課題が反映されたもので、社会貢献推進機構としては、この諸課題解決に資する公開講座の実施が、地域における体育・スポーツに関する課題解決の一助となることと理解している。そこで、このことを踏まえ、令和 2 年度における公開講座応募要領を資料 4 のとおり設定して企画を募集することとした。

なお、備考欄には今年度実施を検討する上で課題となった点を補完するものとして追記を記載する。

説明の後、資料の確認があり、以下のとおり資料を訂正する。

具志堅委員長から、これらをふまえ提案があり、審議の結果、令和 2 年度公開講座募集要領は承認された。

＜資料訂正＞

【募集期間】

・令和元年度 11 月 4 日(月)～11 月 29 日(金) →令和元年 11 月 4 日(月)～11 月 29 日(金)

【備考】

・主たる講師が本学教職員以外の企画については申請できない。

→主たる講師が本学教職員(非常勤講師を含む)以外の企画については申請できない。

・2020 東京オリンピック・パラリンピック開催期間中(令和 2 年 7 月 23 日～9 月 6 日)の講座実施は申請できないものとする

→2020 東京オリンピック・パラリンピック開催期間中(令和 2 年 7 月 24 日～9 月 6 日)の講座実施は申請できないものとする

(2) 令和 2 年度(2020)事業計画策定に向けて」

白旗スポーツプロモーション・オフィスディレクターおよび石井アシスタントオフィスディレクターより、審議事項(2)について、資料5に基づき、次のとおり詳細説明がなされた。

これまで、次年度の「事業展開」は、10 月前後に運営戦略会議に諮り、その後 2 月～3 月に「事業方針・事業計画(案)」を運営戦略会議で策定し、次年度の第 1 回地域社会連携本部会議にて、当該年度の「事業方針・事業計画」が決定する状況であった。

また、外部評価委員会による評価報告書も同時期の 3 月に決定するため、この評価内容が実際に事業展開に反映されるには、評価報告書の提出後、一年を経過した後となることが評価委員会でも指摘され、再度検証の必要性に迫られている。

そこで、事業計画策定にかかる関係会議の実施時期等のスケジュールを見直し、スピード感のある PDCA サイクルで、次年度事業の計画を立てていきたい。

＜意見等＞

・学内的な都合だけで言えば理想的なスケジュールであることは十分理解できるが、地域連携本部会議に参加する自治体とはこのことについて確認は取れているのか。

→今月内に開催する第 2 回地域連携本部会議にて、このことを諮っていきいたいと考えている。

・自治体では年度を跨ぐ際に多くの部署で異動が発生する。本学の社会貢献推進活動を深く理解いただくためにも、これまで自治体の異動を鑑みた会議日程で実施してきた。そのことを理解した上で、自治体側にもご了承いただければ、このスケジュールでも実施が良いと言える。

これらの意見を踏まえ、具志堅委員長より本件が提案され、第 2 回地域連携本部会議で自治体等の外部委員の了解があること条件に、本件は全会一致で承認された。

【おわりに】

白旗スポーツプロモーション・オフィスディレクターより、次のとおり連絡事項があった。

1) 2019 年度第 2 回地域社会連携本部会議について

10 月 29 日(火)に開催を予定しているので、関係各位はスケジュールを調整し、出席願う

2) 令和元年度第 2 回運営戦略会議について

今年度自己点検・評価指標を見直しおよび令和 2 年度実施の公開講座採択提案を中心に 12 月に開催を予定している。開催日程の調整は追って連絡する。

以上

令和元年度第 3 回運営戦略会議 議事要旨

日 時	令和元年 12 月 19 日(木) 10:40～11:10
場 所	東京・世田谷キャンパス 2501 中会議室 横浜・健志台キャンパス 1408 ゼミ室
出席者	具志堅、松井、笠井、水野、八木沢、石井(隆)、近藤、佐野、中里 阿江、三好、白旗、大高
欠席者	平沼、野井、荻、山本
庶 務	石井(砂)、塚田

【開会宣言】

具志堅機構長から、日本体育大学社会貢献推進機構規程第 10 条の定足数を満たしていることから、令和元年度第3回運営戦略会議を開催する旨宣言があり、同規程第 9 条に基づき、議長を務めることとなった。

【議事要旨確認】

令和元年度第 1 回運営戦略会議(令和元年 10 月 24 日開催)の議事要旨は承認された。

1. 報告事項

(1) 日体大スポーツフェスタ2019について

令和元年 11 月 30 日(土)東京・世田谷キャンパスにおいて、小学生対象にスポーツフェスタを実施した。200 名募集のところ 225 名の応募があり当日の参加者は 185 名であった。

体験種目は 7 種目(体操、ラクロス、近代五種、アルティメット、ダブルダッチ、タッチラグビー、車いすバスケット)あり、グループ毎に体験した。

今後、令和 2 年 1 月 26 日(日)に横浜・健志台キャンパスでの実施を予定している。世田谷での実施種目よりも種目が多くなるため、1・2 年生コースと 3～6 年生コースに体験種目を分けて行う計画である。

【委員からの報告】

水野体育学部長より、11 月 8 日(金)駒沢大学駒沢キャンパスにおいて「第 6 回 大学学長と 区長との懇談会」に学長の名代として出席した内容が以下のとおり報告された。

区内各大学学長が出席し、各大学による世田谷区内における地域貢献活動の実績報告があり、次いで世田谷区が主催する自治体間連携フォーラム参加自治体との連携協力についての懇談が行われた。本学としては体育・スポーツ・健康分野に資する取り組みは協力できる可能性があると感じて頂いた。

なお、世田谷区では多文化共生社会の実現を目指しており、特に障がい者スポーツ(パラスポーツ)分野での協力依頼があった。

2. 審議事項

(1)令和 2 年度公開講座について

白旗スポーツプロモーション・オフィスディレクターより、配布資料(当日資料 1)に基づき、次のとおり説明がなされた。

令和元年度第 3 回社会貢献活動委員会(12 月 16 日)の議を経て、来年度の公開講座を提案する。11 月 4 日(月)から 11 月 29 日(金)の期間で学内公募を行った結果、新規 4 件を含む全 11 件の応募があった。なお、今年度より応募書類に経費計画書を加え、あらかじめ経費の概算を提出していただいている。

講座の開催日や開催回数については、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い、施設の使用状況や学内諸行事等を鑑みつつ、スポーツプロモーション・オフィスと申請者で調整を行い柔軟に計画したいと考えている。

また、今年度より、講師については日体大の教職員であることにしています。また、本来の趣旨である「地域のスポーツの課題解決に資する内容」であることを明確にしていきたいと考えている。

については、申請書に記載されている内容から変更が生ずることも含めて承認いただきたい。

その後、具志堅委員長から提案があり、審議の結果、原案どおり承認された。

(2) 日体大 CSC 資格について

白旗スポーツプロモーション・オフィスディレクターより、配布資料(資料 1-1,1-2)に基づき、次のとおり説明がなされた。

平成 29 年度に設置された「日体大 CSC 資格検討プロジェクト」リーダーである後藤教授より、日体大 CSC 資格導入にかかる現状の課題や懸案事項等が資料 1-1 に取りまとめられた。これは時間をかけて関係者に聞きとりしながらまとめていただいたものである。

各資格では、文部科学省主導で部活動の外部指導員を制度化する動きや、関連する分野で日本スポーツ協会等の資格が現存し、名称を含めて、この資格との関係性を整理する必要がある。また、付与を検討している学部が複数にまたがった場合、資格付与に関する科目が同一化されないなど、まだ解決すべき課題が残っている。

ただ、児童スポーツ教育学部で付与を検討している2つの資格については、これらの課題を比較的解決しやすい状況にあり、各資格の状況には大きな違いがあることも示唆される。

このように「名称に関すること」「資格の内容に関すること」「カリキュラムに関すること」などの課題があるが、早期の実現に向けて推進していきたい。

については、プロジェクトとしての検討をこれで終了し、日体大 CSC 資格導入については、社会貢献活動委員会で検討し、教育企画センター運営委員会など関連機関と調整を図りながら継続する。検討の結果、実施可能な資格から順次導入を図る。

まずは、児童スポーツ教育学部の 2 資格の導入を先行して取り進めることを併せて提案する。

【意見等】

- ・児童スポーツ教育学部では、新しいカリキュラム(2022 カリ)の策定に関する特別プロジェクトを翌年 1 月に発足させることとしている。カリキュラム全般をダウンサイジングし、それに伴うビルドアップを策定の目的として次年度 9 月までには新たなカリキュラム案を確定するので、早急に社会貢献活動委員会で対象科目など資格全容をコンクリートしていただきたい。

- ・資格を導入することでカリキュラムそのものが歪むことはあってはならない。カリキュラム

本来の趣旨を逸脱しないよう十分留意願う。

その後、具志堅委員長から提案があり、審議の結果、原案どおり承認された。

(3)評価指標の改定について【資料 2-1,2-2＝事前 web 配信】

白旗スポーツプロモーション・オフィスディレクタより、配布資料(資料 2-1,2-2)に基づき、次のとおり説明がなされた。

本機構はこれまで平成 27 年(2015 年)に作成された評価指標(資料 2-2)に基づき自己点検・評価及び外部評価を受けてきた。しかし、機構設置から 5 年が経過し、組織や地域との連携体制が整いつつあるため、当初の評価項目では「実態にそぐわない」もしくは「評価の必要が無い」面が見られる。

さらに、今年度の本学の事業方針に、社会貢献活動に関する計画・目標等の再検証が挙げられていることから、評価指標を改定し更なる活動推進を図りたい。

改定の内容としては、社会貢献評価委員会で出された課題を基に、本学の課題に照らしながら推進すべき課題に対して評価がなされるよう整理している。

既存の指標は「組織を作り、軌道に乗せること」に関しての評価であったが、今回の改定案では「実践し効果を上げているか」が評価できる指標とした。

基準は本学のグランドデザイン(中期目標・計画)に沿った内容となっており、テーマ(基準項目)は次のとおりとした。

1)事業方針及び事業計画の設定と反映

2)地域志向の教育課程編成と実践

3)地域の課題解決に向けた効果的なプログラムの実施と貢献活動の推進

これらのテーマに対してそれぞれ「評価の観点」、「判定の留意点」を設定している。承認された後、これを基準に今年度の自己点検・評価を行う。

その後、具志堅委員長から提案があり、審議の結果、原案どおり承認された。

【おわりに】

具志堅委員長より、次回は文書会議にて「自己点検・評価」の報告を行う旨の連絡があった。

また、令和元年 12 月 20 日(金)18 時から開催の北海道医療大学長による記念講演への出席案内があった。

以上

(3) 地域の美化、防災力向上への取り組みの推進

・地域の美化に努めるとともに、地域社会と連携して防災力の向上に努めているか

【事実の説明】

美化運動については、「クリーン大作戦」として学友会・教職員が協力して、東京・世田谷、横浜・健志台の両キャンパス周辺で3回、渋谷駅周辺で1回、延べ369名が清掃活動を行った。また、横浜・健志台キャンパスに隣接するグリーンヒル鴨志田西団地の環境美化作業(3回)に延べ237名、桜新町駅周辺の清掃活動(1回)に10名、古着・古布回収(2回)に計18名が参加した。今年は予定していた美化運動のうち 4 件が雨天・台風接近などで中止となった。

防災訓練については、世田谷キャンパス周辺において、玉川警察署主催の防災訓練に寮生10名が参加し、地域住民とともに地震体験、救護教養・訓練など行った。

横浜・健志台キャンパスで 10 月に開催を予定していた防災訓練は、区役所他、地域の関係団体と連携しながら準備をしていたが、台風 19 号接近に伴いやむなく中止となった。

(資料 19)

〈エビデンス・資料〉資料 19: 地域の美化運動・防災訓練等 (1 月～12 月)

資料 19: 地域の美化運動・防災訓練等(1 月～12 月)

No.	実施日	実施内容及び場所	実施担当者	派遣人数
1	平成 31 年 1 月 26 日	第 5 回クリーン大作戦 世田谷、健志台キャンパス	クラブ・サークル	103 名 (22 団体)
2	平成 31 年 2 月 23 日	せたがや災害ボランティア マッチングコーディネーター養成講座	深沢寮生	49 名
3	平成 31 年 4 月 27 日	桜新町親和会 ゴミゼロデー（花びらの清掃）	深沢寮生 和泉寮生	10 名
4	令和元年 5 月 7 日	玉川警察署 防災訓練（地震体験、救護教養・訓練）	深沢寮生 和泉寮生	10 名
5	令和元年 5 月 11 日	第 1 回クリーン大作戦 世田谷・健志台キャンパス	クラブ・サークル	55 名 (15 団体)
6	令和元年 6 月 2 日	グリーンヒル鴨志田西団地 環境美化作業	クラブ・サークル 教職員	111 名
7	令和元年 6 月 9 日	深沢まちづくりセンター 古着・古布回収	深沢寮生 和泉寮生	9 名
8	令和元年 6 月 29 日	大クリーン大作戦第 1 弾	クラブ・サークル	雨天中止
9	令和元年 7 月 27 日	第 2 回クリーン大作戦 世田谷・健志台キャンパス	クラブ・サークル	雨天中止
10	令和元年 10 月 6 日	グリーンヒル鴨志田西団地 環境美化作業	クラブ・サークル 教職員	59 名
11	令和元年 10 月 12 日	防災訓練 in 日本体育大学 横浜・健志台キャンパス	管理課、スポーツプロ モーション・オフィス	台風 19 号 接近 中止

12	令和元年 10 月 12 日	第 3 回クリーン大作戦 →台風 15 号復興支援活動に振替	クラブ・サークル	台風 19 号 接近 中止
13	令和元年 11 月 14 日	桜新町親和会 秋のゴミゼロデー（道路清掃）	深沢寮生 和泉寮生	雨天中止
14	令和元年 11 月 16 日	大クリーン大作戦 第 2 弾 渋谷駅周辺	クラブ・サークル	66 名 (14 団体)
15	令和元年 11 月 17 日	深沢まちづくりセンター 古着・古布回収	深沢寮生 和泉寮生	9 名
16	令和元年 11 月 30 日	第 4 回クリーン大作戦 世田谷・健志台キャンパス	クラブ・サークル	145 名 (34 団体)
17	令和元年 12 月 1 日	グリーンヒル鴨志田西団地 環境美化作業	クラブ・サークル 教職員	67 名

計 693 名

(4) 地方自治体との連携強化の支援

・学校法人が協定を結ぶ自治体と、地域の体育・スポーツ及び健康づくりの分野で相互の振興を図る活動に対する支援を行っているか

【事実の説明】

学校法人日本体育大学は、2015 年から 2019 年 12 月までに 72 の自治体と体育・スポーツ及び健康づくりの分野において、それぞれの有する教育資源を有効かつ適切に活用し、各々の一層の発展並びにさらなる社会貢献を図ることを目的とし協定を結んでいる。

主な事業としては、自治体からの受入、学生・講師派遣、自治体フォーラム開催とあるが、特に小中学生の受入に係わる事業支援を行っており、夏休み期間には 15 自治体、その他 12 月までに 22 自治体の小・中学生、パラアスリート、教育委員等が本学を訪れた。プログラムとしてはオリンピック講話、授業体験、施設見学、スポーツ指導を通して学生との交流など、本学の特性を活かした内容にしている。

また、11 月 16 日に実施した自治体フォーラムでは連携協定を結んでいる自治体が集結し、地域活性化に向けたセミナー、本学との交流にかかわる事例発表、基調講演とともに懇親会で活発な意見交換を行った。(資料 20)

〈エビデンス・資料〉資料 20(資料集参照): 令和元年度事業推進実施報告

【テーマ3に関する自己評価】

テーマ3は満たしている。

地域の課題解決に繋がる実効性のあるプログラムの開発や、人的・物的資源を活かした公開講座等の実施については、大学の教育研究成果の一つとして地域の課題解決に資する公開講座の実施ができるよう、公募内容の周知と学内における積極的な参画が求められる。

地域の美化、防災力向上の取り組みの推進についても、地域と連携しながら実施している。

地方自治体との連携強化の支援については、学校法人が行う特に受入に係わり支援を行っている。

【改善・向上方策】

研究機関と連携して地域の課題の抽出とその課題解決に資するように展開することを心がける。地域のコミュニティ形成やスポーツ振興・普及の拠点づくりに貢献できるよう、体力測定やスポーツフェスタなどで健康・体力づくりやスポーツを始める動機付けをし、基礎、応用、展開、振り返りと、継続性のある公開講座の実施等工夫していく。

美化運動については、クラブ単位での対応が多く、全学的な取り組みとなるために、学内での地域社会貢献活動への参画意識の醸成を図ることが重要である。

以上

.....

【エビデンス・資料】

1. 建学の精神、ミッション・ビジョン
2. 2019 年度事業方針・事業計画
- 3-1. 2019 年度第 1 回地域社会連携本部会議議事要旨
- 3-2. 2019 年度第 2 回地域社会連携本部会議議事要旨
4. (資料集)日本体育大学グランドデザイ 2018-2022(中期目標・計画)社会貢献基盤の整備
5. (資料集)日本体育大学社会貢献推進機構社会貢献推進事業中期計画(平成 30～34 年)
6. (資料集)機関誌「T-Lion Voice Home」第 9 号
7. (資料集)機関誌「T-Lion Voice Home」第 10 号
8. 2019 年度人材バンク登録状況
9. (資料集)カリキュラム表(体育、スポーツ文化、スポーツマネジメント、児童スポーツ教育、保健医療)
10. (資料集)第4回クラブ・サークル代表者会議討議
11. (資料集)2019 年度社会貢献事業報告書
- 12・人材バンク等により対応したボランティア活動(1月～12月)
13. 体育・スポーツ活動への支援状況(1月～12月)
14. (資料集)2019年度体力測定報告書(体育研究所)
- 15-1. 公開講座の実施状況(1月～12月)
- 15-2. (資料集)公開講座実施報告書
- 16-1. 令和元年度 第 1 回社会貢献活動委員会議事要旨
- 16-2. 令和元年度 第 2 回社会貢献活動委員会議事要旨
- 16-3. 令和元年度 第 3 回社会貢献活動委員会議事要旨
- 17-1. 令和元年度 第 1 回運営戦略会議議事要旨
- 17-2. 令和元年度 第 3 回運営戦略会議議事要旨
(第 2 回運営戦略会議は、追加公開講座の文書決裁)
- 18-1. (資料集)2019 施設開放 1 月～12 月(健志台)
- 18-2. (資料集)2019 施設開放 1 月～12 月(世田谷)
19. 地域の美化運動・防災訓練等(1月～12月)
20. (資料集)令和元年度事業推進実施報告

《関係規程》

- ・日本体育大学社会貢献推進機構規程
- ・地域社会連携本部規則
- ・日本体育大学公開講座規則

以上